

4 各種指標の状況

中期計画関連指標（数値目標） 2018年（度）達成状況

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率（\%）} = \left(\frac{\text{当該年（度）実績値} - \text{基準値}}{\text{数値目標} - \text{基準値}} \right) * 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率（\%）} = \left(\frac{\text{基準値} - \text{当該年（度）実績値}}{\text{基準値} - \text{数値目標}} \right) * 100$$

施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値		
				2015年（度）	2016年（度）	
I 府民安心の再構築						
(1) 子育て・子育ての安心						
1	出生数（年間）	人	20,106（2013年）	22,000（2018年）	19,662	19,327
2	婚活イベント回数（年間）	回	106（2013年度）	160（2018年度）	135	157
3	婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数（累計）	組	90（2014年度）	800 ^{（2015～2018年度）}	113	221
4	不妊・不育治療支援施策の利用者数（年間）	人	6,582（2013年度）	8,000（2018年度）	7,649	7,128
5	産後ケア専門員による支援者数（累計）	人	0（2014年度）	4,320 ^{（2015～2018年度）}	969	2,211
6	府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数（累計）	戸	55（2013年度）	440 ^{（2015～2018年度）}	113	236
7	きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数	社	3,764（2013年度末）	5,000（2018年度末）	3,436	3,788

注1) 調査未実施、結果未公表等の理由で実績値が記載できない指標については、当該年(度)の「実績値」欄に「-」と記載した。

注2) 結果未公表により目標年の実績値が明らかとなっていない場合がある。このため、一部の指標については、「達成率」欄が目標に対する進捗率となるものがある。

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
18,521	17,909	-116.0	若い世代の未婚率が高いこと(未婚化)、平均初婚年齢が高いこと(晩婚化)などが出生数減少の一因と考えられ、数値目標の達成には至っていない。	2018年度は概数
174	158	96.3	前年度より回数が減少したが、ネットワーク団体をはじめとした府内婚活支援団体が順調に増加しており、イベント開催数も増加傾向にある。	
458	602	75.3	婚活センターを軸とする団体や婚活マスター等支援体制を整備してきた成果等により、測定開始から順調に成婚件数が増加しているものの、会員登録から成婚までは一定の期間を要し、結婚のタイミングは個人の状況に左右されるなどの要因もあり、数値目標の達成には至っていない。	
6,375	6,586	0.28	2016年度の特定不妊治療の年齢制限導入により、早い段階から治療を行う傾向が顕著となり、妊娠に至る傾向が進み、長期継続的な施策の利用者が減少した。	
3,675	5,159	119.4	府内全域に産後ケア専門員が配置されたため、支援地域の拡がりに伴い支援数が増加した。	
380	494	112.3	子育て住戸の改修も併せて実施してきたことから募集戸数を増加することができた。2017年度に2戸1改善住戸による子育て住戸供給もあり、数値目標を超える実績となった。	
3,855	3,955	15.5	2016年度からの全国共通展開に伴い積極的な広報で新規店舗開拓を行い、協賛店舗数は増加しているが、店舗の閉店等により伸び悩んだ。子育てNPO団体と連携した地元店舗の協賛掘り起こしや府内に複数の店舗を有する企業へ働きかけのほか、本事業の知名度を上げる取組により、企業からの申込数を増やす必要がある。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
8	きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数	件	132,279（2013年度末）	300,000（2018年度末）	186,037	205,443
9	子育て支援コンダクターによる支援者数（年間）	人	720（2014年度）	14,400（2018年度）	14,338	16,982
10	こども健康情報管理システム利用者数	人	2,233（2014年度末）	25,000（2018年度末）	3,153	3,986
11	子育ての達人の活動施設数	箇所	150（2014年度末）	550（2018年度末）	210	243
12	発達障害の5歳児スクリーニング検査の実施率（年中児人口に対する割合）	%	37（2013年度）	55（2018年度）	42	43
13	保育所待機児童数（年間）	人	109（2013年度）	0（2018年度）	6	64
14	休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	箇所	151（2013年度末）	248（2018年度末）	162	171
15	放課後児童クラブ待機児童数（年間）	人	108（2015年度）	0（2018年度）	108	40
16	保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	人	268（2013年度末）	4,000（2018年度末）	936	1,307
17	体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	%	0（2014年度）	100（2018年度）	23.0	53.2

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
223,973	239,170	63.7	年間出生者数と同程度は増加しており、子育て家庭への周知が進んでいるが、普及する中で伸びは鈍化した。	
18,856	18,754	131.8	市町村への設置の働きかけ等により設置市町村が増え、支援者数も大幅に増加し、数値目標を達成した。	
4,240	5,466	14.2	パソコンだけでなくスマートフォンにも対応したアプリ運営を行っており、2018年度にはアプリのバージョンアップにより、利用者は前年度比で約1.3倍となったが、同システムの利便性や効果を府民に十分伝えることができず、結果として数値目標の達成には至らなかった。	
274	308	39.5	高齢者等が経験や知識をいかして、身近な子育て支援の場で活躍する「子育ての達人制度」が浸透していないため、徐々に増えているものの、低進捗である。	
45	45	44.4	法的な位置付けがなく、スクリーニング検査実施の拘束力がない中ではあるが、市町村保健師に対する研修等の取組もあり、実施率は微増している。	
227	75	31.2	南部等の一部地域では、宅地開発等に伴う若年世帯・子育て世帯の転入等により待機児童が出ている。	
176	181	30.9	共働き世帯の増加等により多様な保育ニーズも増加傾向にあり、市町村や事業所等が事業の必要性や経済性等を勘案し整備を進めるが、保育士等の確保などの体制整備が困難な状況である。	
51	160	-48.1	放課後児童クラブの数は増加しているが、共働きの増加等により需要が定員を上回るため、待機児童数が増加している。	
1,680	1,997	46.3	ここ数年間の景気上昇等により、処遇のいい業種を希望される人が多いのも一因と思われるが、引き続き保育士の魅力等を広報し、登録者数を増やす取組を実施する必要がある。	
93.6	97.9	97.9	2015年度に作成した子育て学習プログラムを各府立高校に周知したことにより、毎年着実に導入校が増加し、ほぼ全校で授業等での活用が図られた。(未実施は1校のみで、実施日に気象警報が発令されたため中止になった。)	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
18	児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合	%	59（2013年度）	70（2018年度）	59	58
19	公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率	%	82.5（2012年度）	88（2018年度）	97.8	93.4
20	刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数（年間）	人	593（2013年）	430（2018年）	338	258
21	寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合	%	53（2013年度）	60（2018年度）	58	59
22	ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合	%	28.4（2013年度）	50（2018年度）	33.7	21.8
23	府立青少年海洋センター（マリーンプア）の延べ利用者数（年間）	人	57,428（2013年度）	64,000（2018年度）	58,796	52,121
24	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数（年間）	回	171（2011～2013年度平均）	340（2018年度）	433	411
(2) 学びの安心						
25	高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	%	100（2013年度）	100（2018年度）	100	100
26 ①	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合＜小学校＞	%	9.0（2013年度）	10（2018年度）	8.2	9.7
26 ②	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合＜中学校＞	%	13.3（2013年度）	10（2018年度）	11.5	11.9

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
57	68	81.8	児童虐待相談の受理件数の増加に加え、事案の複雑・困難化に伴い、継続的な指導や慎重な対応が必要となり、終結までに時間を要する事例があったため、数値目標の達成に至らなかった。	
82.7	—	3.6	子どもの様子をこれまで以上に日常的に注意深く観察し、いじめが解消している状態を慎重に判断した。2017年度は、国においていじめ解消の定義が変更になり、いじめに係る行為がやんでから相当の期間が経過していることが解消の要件となったため、実績値が減少した。	
223	187	249.1	スクールサポーターや非行防止対策チーム等が学校等関係機関との連携を強化し、非行防止教室やい集場所等へのパトロール活動を重点実施したほか、初犯者に対する立ち直り支援活動を強化する等、総合的な取組により数値目標を達成した。	
58	58	71.4	検挙・補導件数が減少する中で、警察、児童相談所からの支援依頼も減少し、数値目標の達成に至らなかった。	
28.7	25.3	-14.4	2017年4月に「脱ひきこもり支援センター」や民間の相談窓口を設置（2018年度末現在6箇所）し相談にあっているが、ひきこもりの長期化や高年齢化により、コミュニケーション能力の向上や自信・意欲の回復に時間を要するケースが多く含まれ、就職活動等へのステップアップした人の割合が低い。	
48,647	60,363	44.7	学校行事の見直しによる宿泊日数の減少や児童・生徒数の減少等により小中学生の利用者数が減少していたが、2018年度は野外炊事施設、ボルダリング場、トレーニング場が新設されたことにより、大きく利用者数が増加した。	
463	634	274.0	京都モデルフォレスト運動参画企業の活動や森林ボランティア団体等の教育・研修プログラムが増加してきたほか、親子を対象とした連続講座等の普及啓発活動等により、府内各地の活動組織が増加し、体験学習回数も順調に推移した。	
100	100	100.0	大学との包括連携協定が効果的に機能しており、全校で知的好奇心や探究心を育む取組を実施した。国の高大接続改革等も踏まえ、引き続き連携していく。	
9.2	13.2	0.0	2017年度までは概ね数値目標を達成しており、また、学力テストの平均正答率は全国平均を上回っているため、授業改善など学力向上に向けた取組の効果が見られている。	
9.6	10.1	97.0	2017年度を除き数値目標の達成には至っていないが、学力テストの平均正答率は全国平均を上回っているため、授業改善など学力向上に向けた取組の効果が見られている。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
27 ①	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立小学生の割合	%	88.8（2013年度）	増加（2018年度）	90.2	90.1
27 ②	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立中学生の割合	%	90.8（2013年度）	増加（2018年度）	93.9	93.9
28	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合	%	57（2014年度）	100（2018年度）	52	62
29 ①	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数（年間）	人	—（—）	0（2018年度）	非公表	非公表
29 ②	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数（年間）＜私立高校＞	人	16（2012年度）	0（2018年度）	非公表	非公表
29 ③	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数（年間）＜府立高校＞	人	1（2012年度）	0（2018年度）	非公表	非公表
30 ①	府内の児童養護施設（4施設）・児童自立支援施設（1施設）の子どもの高校進学率（進学希望者のみ）	%	100（2013年度）	100（2018年度）	97	100
30 ②	府内の児童養護施設（4施設）・児童自立支援施設（1施設）の子どもの大学進学率（進学希望者のみ）	%	6（2013年度）	33.3（2018年度）	17	44
31 ①	公立中学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	31（2013年度）	50（2018年度）	26.7	34.3
31 ②	府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	57.8（2013年度）	75（2018年度）	62.7	67.2

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
91.6	87.5	0.0	毎年、対象児童が変わることもあり2018年度は達成できなかったものの、それまでの3年間はいずれも基準値を上回り、道徳を始めとした教育活動の中で、子どもたちに公共の精神や規範意識の定着傾向が見られる。	
95.0	94.9	100.0	道徳を始めとした教育活動の中で、子どもたちに公共の精神や規範意識が定着してきている。道徳教育に関する教員向けハンドブックや府独自の学習資料集などを活用し、小・中学校において「特別の教科 道徳」を着実に実施する。	
77	89	74.4	学校農園の整備や食いく先生の派遣、継続的な情報提供等により実践型食育の関心が高まり、実践型食育の実施公立小中学校数は4年間で216校(1.8倍)増加したものの、全校実施には至らなかった。	
非公表	非公表	—	—	
非公表	非公表	—	—	
非公表	非公表	—	—	
100	100	100.0	児童養護施設における学習支援事業や、施設及び学校との連携による進路指導の取組の成果により、3年連続100%となった。	
63	100	344.3	児童養護施設における学習支援事業や、施設及び学校との連携による進路指導の取組の成果で、希望者全員の進学を達成することができた。	目標:全国平均以上
42.8	47.9	88.9	中学校英語科教員を対象にしたTOEIC受験及び集中セミナーの実施により取得率は年々向上してきているものの、数値目標の到達には至らなかった。	
63.8	60.1	13.4	取得の促進や教員研修に取り組んでいるものの、取得率向上に至らなかった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
32 ①	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小学校の割合	%	87（2010年度）	100（2018年度）	91.7	91.4
32 ②	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立中学校の割合	%	64（2010年度）	100（2018年度）	81.9	81.9
33	府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数（延べ人数）（年間）	人	8,203（2013年度）	12,300（2018年度）	5,058	5,952
(3) 働きの安心						
34	正規雇用の創出数（累計）	人	7,806（2013年度）	30,000（2014～2017年度）	19,513	31,859
35	京都ジョブパーク利用者の内定者数（北京都ジョブパーク含む）（年間）	人	8,608（2013年度）	10,000（2017年度）	10,361	12,432
36	誘致企業における地元雇用者数（累計）	人	280（2011～2013年度平均）	1,120（2015～2018年度）	512	1,026
37 ①	公的職業訓練修了者の就職率 ①求職者支援訓練（基礎コース）	%	50.9（2014年度）	55（2018年度）	49.6	55.1
37 ②	公的職業訓練修了者の就職率 ②求職者支援訓練（実践コース）	%	50.6（2014年度）	60（2018年度）	55.0	49.4
37 ③	公的職業訓練修了者の就職率 ③府立高技専（施設内訓練）	%	90.1（2014年度）	100（2018年度）	93.0	91.5

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
91.4	95.6	66.2	地域学校協働活動の周知やコーディネーター等の資質向上などに取り組んだ結果、実施割合は増加した。しかし、学校と地域等をつなぐコーディネーターの人材確保等の課題もあり、数値目標の達成に至らなかった。	2012・13年度は文部科学省の調査が行われなかったため、2014年度から独自に調査を実施
75.0	73.9	27.5	地域学校協働活動の周知やコーディネーター等の資質向上などに取り組んできたが、学校と地域等をつなぐコーディネーターの人材確保等の課題もあり、数値目標の達成には至らなかった。	2012・13年度は文部科学省の調査が行われなかったため、2014年度から独自に調査を実施
8,436	6,450	-42.8	ユーチューブとの連携や講座数の追加（4年間で19講座を追加し、計129講座を配信）、イベント情報などのチラシを視覚的にわかりやすく画像で掲載するなどの取組を行ったが、SNSの普及等情報媒体が多様化したこともあり、数値目標の達成に至らなかった。	
44,428	—	125.4	京都ジョブパークを中心としたきめ細やかな就業支援や、合同企業説明会「京都ジョブ博」の開催、企業の魅力や就労環境改善等を通じた人材確保支援等により順調に増加した。	達成率は2018年度目標（37,000人）で算出
13,312	13,708	337.9	府内の有効求人倍率が高水準で推移していることや、京都ジョブパークが基盤的府民サービスとして定着し、働くことを希望される幅広い層の方に対して、カウンセリングからスキルアップ、就職先紹介、就職後の定着までのきめ細やかな就職支援を推進してきた成果が現れている。	達成率は2017年度実績値で算出
1,500	1,968	175.7	ここ数年、対象企業数が30件前後、対象雇用者数を500人前後と安定的に推移しており、昨今の人材確保難の中でも堅調な実績を得ている。	
48.4	51.9	24.4	府内の有効求人倍率が高水準で推移していることから訓練を受講する者が減少しているが、訓練初日の職業講話の実施、修了前からの求人票の送付、ハローワークにおける強力な就職支援等を行った結果、2018年度は改善に繋がった。	2018年度は速報値
52.3	61.9	120.2	IT関連や介護福祉等の企業と求職者ニーズが合致している訓練分野においては、就職率が高く、全体数値を引き上げている。	2018年度は速報値
95.3	87.8	-23.2	一般校においては、就職カウント出来ない自営業等での就職（起業届け必要）が複数名あり、障害者校では就職支援（就職確定）に時間を要している者もあり、数値目標達成に至っていない。	2018年度は速報値

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
37 ④	公的職業訓練修了者の就職率 ④府立高技専（委託訓練）	%	80.1（2014年度）	80（2018年度）	79.6	76.4
37 ⑤	公的職業訓練修了者の就職率 ⑤支援機構（施設内訓練）	%	82.2（2014年度）	84（2018年度）	88.0	88.3
38	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155（2013年度末）	400（2018年度末）	246	307
39	ワーク・ライフ・バランスセンターの訪問・相談企業数（累計）	社	162（2014年度）	400（2015～2018年度）	138	311
40	障害者雇用率	%	1.93（2013年度）	2.2（2017年度）	1.97	2.02
41	法定雇用率の達成企業の割合	%	46.9（2013年度）	60（2017年度）	49.7	50.6
42	特例子会社数	箇所	4（2013年度末）	10（2017年度末）	7	9
43	福祉事業所から一般就労した人数（年間）	人	167（2012年度）	350（2018年度）	218	262
44	障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	15,500（2012年度）	21,000（2018年度）	16,504	16,617
45	特別支援学校生徒の就職率	%	23.4（2013年度）	30（2018年度）	25.8	34.5

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
72.1	76.4	0.0	近年、高水準な有効求人倍率の影響もあり、訓練受講希望者が減少し、就職困難性の高い者や年齢の高い者の受講割合が増加している。	2018年度は速報値
84.7	83.6	77.8	府内の有効求人倍率が高水準で推移していることから訓練受講希望者が減少する中で、就職困難性を有する者の割合や、年齢層が高まったことが、数値目標の達成に至らない要因の一つとして考えられる。	2018年度は速報値
357	407	102.9	女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等により構成する「女性活躍・WLB企業応援チーム」が企業を訪問し、相談及び支援を行った。また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援と併せてWLB推進企業の開拓を進めたことにより、ワーク・ライフ・バランス推進認証企業数が増加し計画目標を達成した。	
480	639	159.8	「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等により構成する「女性活躍・WLB企業応援チーム」が仕事と介護の両立に係る出張相談を行うとともに、働き方改革に向けた職場環境づくり支援を行うことで、計画目標を達成した。	
2.07	2.13	51.9	企業の障害者雇用に対する意識の高まりや障害者雇用企業サポートセンターによる雇用支援等により、雇用障害者数は順調に増加したが、労働者総数も約13%増加しており、数値目標までには達しなかった。	達成率は2017年度実績値で算出
53.1	49.5	47.3	2017年までは実績値は伸びていたが、2018年4月の法定雇用率引上げ等により対象企業の規模が45.5人以上の事業所に拡大したため、2018年の法定雇用率の達成企業の割合が下がった。(法定雇用引き上げ前の場合の達成率：55.0%)	達成率は2017年度実績値で算出
10	11	100.0	障害者雇用の有効な手段のひとつとして特例子会社の設立を企業に働きかけた結果、数値目標を達成した。	達成率は2017年度実績値で算出
316	—	81.4	一般就労への移行には様々な要因が影響するが、各福祉事業所の努力・支援により着実に増加している。	
16,738	—	22.5	就労継続支援事業の体制等の課題もあり、工賃向上の取り組みが十分に実施できていないなどの要因により目標達成に至っていないが、各事業所の努力により平均月額工賃は上昇傾向であり、全国平均を上回っている。	
27.7	27.3	59.1	各校での職業教育の充実や新たな実習先・雇用先の開拓、「京しごと技能検定(職業技能検定)」等の取組を行い、就職率の底上げを図ったが、生徒の社会的自立に向けた更なる取組が引き続き必要である。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
46	府庁の障害者雇用率	%	2.66（2013年度）	3（2025年度）	2.70	2.66
(4) 医療・福祉の安心						
47	電子版お薬手帳（京都e-お薬手帳）の使用率	%	22.9（2014年度）	50（2018年度）	18.0	18.0
48	特定健診を受診する人の割合	%	42.9（2012年度）	70（2017年度）	46.1	48.4
49	12歳児の一人平均むし歯数	本	0.82（2013年度）	0.80（2017年度）	0.73	0.73
50	ドクターヘリの対応件数（年間）	件	255（2013年度）	300（2018年度）	376	418
51 ①	全搬送事案（重症）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合	%	2.0（2012年）	0（2018年）	1.8	1.3
51 ②	全搬送事案（周産期）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合	%	1.1（2012年）	0（2018年）	0.7	0.7
51 ③	全搬送事案（小児）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合	%	1.3（2012年）	0（2018年）	1.0	0.9

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
2.71	2.57	-26.5	法定雇用率（2018年度は2.5%）を上回る中であっても、身体障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、継続的に職員採用を行っているが、数値目標達成に至っていない。	
15.2	19.1	-14.0	2018年度は、薬局等での細やかな啓発により、電子版お薬手帳の使用率が増加に転じた。紙のお薬手帳の使用率（72.1%）も増加（+1.1ポイント）となっており、全体的にお薬手帳の普及は進んでいるものの、電子版お薬手帳を選択する割合が増えなかった。これは、アプリの操作が複雑であり、特に高齢者について、電子版お薬手帳の利便性や災害時の必要性等が十分浸透に至らなかったことによる。	
—	—	20.3	特定健診従事者研修の実施や保険者協議会による広報啓発、保険者による個別受診勧奨などの取組を強化し、前年度比で2.3ポイント上昇したものの、健保組合と共済組合で受診率が高く、市町村国保、国保組合及び全国健保協会が低いという従来からの二極構造が継続し、数値目標達成に至らなかった。	
0.64	0.56	900.0	市町村に対して助成を行い、学校等において、フッ化物塗布・洗口や歯みがき指導を継続して実施したことにより、数値目標を達成した。	達成率は2017年度実績値で算出
468	398	317.8	要請が必要な案件について、躊躇なく要請ができるよう、消防機関との連携・啓発に努め、数値目標を達成した。	
1.3	—	35.0	救急隊と医療機関との連携強化により、選定困難事案の割合は着実に減少した。	
1.5	—	-36.4	選定困難事案の割合は全国平均よりもかなり低い数値で推移しているものの、2017年度は、事案が前年の2件から4件に増え、件数そのものが希少なため、変容率のぶれが大きく、数値目標の達成に至らなかった。	
0.7	—	46.2	救急隊と医療機関との連携強化により、選定困難事案の割合は着実に減少した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
52	周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数	病院	0（2014年度）	10（2017年度末）	0	11
53	府北部地域医師派遣数（北部医療センター、自治医大生）（年間）	人	227（2013年度）	250（2018年度）	236	231
54	京都府地域医療支援センターによる専門医資格取得支援事業（KMCCキャリアパス）の参加者数（累計）	人	4（2013年度まで）	29（2018年度まで）	13	17
55	女性医師の離職防止制度利用者数（短時間勤務、宿日直免除制度の利用者数）（累計）	人	33（2013年度まで）	85（2018年度まで）	57	80
56	ナースセンター登録者の就職者数（累計）	人	625（2013年度）	2,600（2015～2018年度）	713	1,469
57	京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率	%	60（2013年度）	80（2018年度）	78.8	75.0
58 ①	がんの部位別年齢調整死亡率（肺・男性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	24.3（2012年度）	21.3（2017年度）	22.5	21.9
58 ②	がんの部位別年齢調整死亡率（肺・女性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	8.7（2012年度）	6.1（2017年度）	6.7	6.2
58 ③	がんの部位別年齢調整死亡率（胃・男性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	16.9（2012年度）	15.8（2017年度）	12.9	11.6
58 ④	がんの部位別年齢調整死亡率（胃・女性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	7.1（2012年度）	6.0（2017年度）	4.8	4.2

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
12	14	120.0	後方搬送受入協力制度を発足し、制度周知を図ったことにより、新たに2病院が加わるなど、定着・強化につながり、数値目標を達成した。	達成率は2017年度実績値で算出
242	250	100.0	医大から北部医療センター等への医師派遣に加え、2018年度から開始した新専門医制度を活用した、キャリア形成課程を通じた北部地域の医療機関への誘導策により、数値目標を達成した。	
24	37	132.0	2018年度に国の専門医資格取得制度の要件が変更・厳格化されたことに伴い、KMCCキャリアパス事業による専門医資格取得支援を、より中北部への医師の勤務のインセンティブになるような支援とし、中北部の医療機関で勤務しながら専門医資格の取得支援を強化したことにより、数値目標を達成した。	
95	119	165.4	制度の周知が進み、また、女性医師のワーク・ライフ・バランスに関する機運や就労環境改善に対するニーズの高まりにより、安定的に推移し、数値目標を達成した。	
2,342	3,205	123.3	2015年10月開始の看護師等の届出制度を活用するとともに、ナースセンターを核に関係機関と協働し、京都府独自の登録制度である退職者等登録サイト「つながりネット」も活用して再就業支援を推進したことにより、数値目標を達成した。	
71.9	95.8	179.0	実習等を通じて、他地域出身者には北部地域の魅力を伝え、北部出身者には地域に愛着を持って働く意欲を醸成できたことにより、北部病院への就職率が高まり、数値目標を達成した。	
18.4	—	196.7	がん診療連携拠点病院等での禁煙治療や、コンビニエンスストア駐車場を活用したがん検診の実施等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだことにより、数値目標を達成した。	
5.3	—	130.8	がん診療連携拠点病院等での禁煙治療や、コンビニエンスストア駐車場を活用したがん検診の実施等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだことにより、数値目標を達成した。	
11.4	—	500.0	ピロリ菌検査や除菌治療への助成等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだことにより、数値目標を達成した。	
4.8	—	209.1	ピロリ菌検査や除菌治療への助成等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだことにより、数値目標を達成した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
58 ⑤	がんの部位別年齢調整死亡率（大腸・男性）（75歳未満人口10万人当たり）	%	14.0（2012年度）	11.0（2017年度）	13.3	10.6
58 ⑥	がんの部位別年齢調整死亡率（大腸・女性）（75歳未満人口10万人当たり）	%	8.8（2012年度）	6.3（2017年度）	7.0	7.3
58 ⑦	がんの部位別年齢調整死亡率（乳房・女性）（75歳未満人口10万人当たり）	%	9.5（2012年度）	7.7（2017年度）	9.2	9.2
58 ⑧	がんの部位別年齢調整死亡率（子宮・女性）（75歳未満人口10万人当たり）	%	4.8（2012年度）	2.9（2017年度）	3.0	4.4
59	厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数（累計）	人	1,205（2013年度まで）	2,000（2017年度まで）	1,779	2,245
60	緩和ケア病床数	床	187（2013年度末）	280（2017年度末）	231	231
61	休日がん検診実施市町村数	市町村	24（2013年度末）	26（2017年度末）	24	24
62 ①	がん検診を受診する人の割合（胃がん）	%	35.8（2012年度）	50（2017年度）	37.4	36.3
62 ②	がん検診を受診する人の割合（肺がん）	%	38.1（2012年度）	50（2017年度）	39.9	37.9
62 ③	がん検診を受診する人の割合（大腸がん）	%	36.9（2012年度）	50（2017年度）	39.2	38.3

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
12.6	—	46.7	市町村休日がん検診実施市町村への支援等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだが、数値目標の達成には至らなかった。	
8.2	—	24.0	市町村休日がん検診実施市町村への支援等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだが、数値目標の達成には至らなかった。	
10.9	—	-77.8	乳がん月間での啓発、居住地以外の市町村でも検診受診ができる管外受診制度の導入等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだが、数値目標の達成には至らなかった。	
3.4	—	73.7	大学入学式や成人式での子宮頸がん検診受診の啓発等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだが、数値目標の達成には至らなかった。	
2,623	2,924	178.4	がん診療連携拠点病院等において、毎年継続して研修を実施しており、修了者は順調に増加し、数値目標を達成した。	達成率は2017年度実績値で算出
231	269	47.3	整備中であった施設の整備が完了し、病床数は増加したが、新規開設がなく、数値目標の達成には至らなかったため、二次医療圏単位で緩和ケア病棟が整備されるよう、医療施設への働きかけ及び支援を行う。	達成率は2017年度実績値で算出
24	26	0.0	乳がん管外受診制度の構築や土曜日に個別がん検診を実施できる市町村が増え、目標年度時点では未達成だったが2018年度に数値目標を達成した。	達成率は2017年度実績値で算出
36.6	35.5	5.6	受診率向上に向け、普及啓発や受診環境整備に取り組んでいるものの、2016年度の国のがん検診の指針変更に伴い、受診回数が年1回から2年に1回に変更されたことにより、割合が伸びていないと考えられる。	達成率は2017年度実績値で算出
38.0	41.2	-0.8	コンビニ駐車場を活用したがん検診体制を進めるなど、予約不要で身近な場所で肺がん検診が受診できるように環境整備は進んでいるが、数値目標の達成には至っていない。	達成率は2017年度実績値で算出
37.5	37.0	4.6	受診率向上に向け、普及啓発や受診環境の整備に取り組んでいるが、受診率は減少傾向にある。	達成率は2017年度実績値で算出

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
62 ④	がん検診を受診する人の割合（乳がん）	%	38.0（2012年度）	50（2017年度）	36.0	38.5
62 ⑤	がん検診を受診する人の割合（子宮がん）	%	30（2012年度）	50（2017年度）	32.1	29.6
63	リハビリ専門医師の数（人口10万人当たり）	人	2.5（2013年度）	3.3（2018年度）	2.9	3.3
64	リハビリ専門職（理学療法士（PT））の数（人口10万人当たり）	人	48.0（2012年度）	75.8（2018年度）	61.3	66.8
65	リハビリ専門職（作業療法士（OT））の数（人口10万人当たり）	人	25.0（2012年度）	56.5（2018年度）	28.0	31.2
66	リハビリ専門職（言語聴覚士（ST））の数（人口10万人当たり）	人	7.8（2012年度）	16.6（2018年度）	10.1	11.2
67	回復期リハビリテーション病床の数（人口10万人当たり）	床	44.1（2013年度）	66（2018年度）	67.3	72.1
68	認知症サポート医の養成数	人	47（2013年度）	100（2017年度）	76	103
69	認知症サポートナースの養成数	人	63（2013年度）	200（2017年度）	156	227

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
38.5	39.4	4.2	受診率向上に向けた普及啓発等により受診率は増加傾向にあるが、数値目標の達成には至っていない。	達成率は2017年度実績値で算出
29.7	38.5	-1.5	受診率向上に向けた普及啓発等により受診率は増加傾向にあるが、数値目標の達成には至っていない。	達成率は2017年度実績値で算出
3.4	3.8	162.5	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加するなど、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門医師の数は増加傾向にある。リハビリテーションの充実に向けた各種施策の実施等により、数値目標を超えるリハビリ専門医師が確保出来た。(京都府の順位：2013年度9位→2018年度2位)	目標：全国上位5位以内
72.2	—	87.1	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加するなど、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にある。理学療法士の数は年々増加しているが、目標である全国10位以内の達成に至らなかった。(京都府の順位：2012年度25位→2017年度18位)	目標：全国上位10位以内
32.3	—	23.2	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加するなど、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にある。作業療法士の数は年々増加しているが、目標である全国10位以内の達成に至らなかった。(京都府の順位：2012年度32位→2017年度32位)	目標：全国上位10位以内
11.9	—	46.6	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加するなど、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にある。言語聴覚士の数は年々増加しているが、目標である全国10位以内の達成に至らなかった。(京都府の順位：2012年度33位→2017年度28位)	目標：全国上位10位以内
73.1	76.9	149.8	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきたことから、回復期リハビリテーション病床の数は増加傾向にある。	
131	161	158.5	認知症初期集中支援チームや認知症疾患医療センター等の体制強化のため、市町村や認知症疾患医療センター、地区医師会から認知症サポート医の養成希望が多く、2017年度は28名、2018年度は30名と着実に養成したことにより、数値目標を上回った。	達成率は2017年度実績値で算出
274	323	154.0	2016年度に数値目標を達成したため、2018年度からはサポートナースの新規養成に代えて、サポートナースを補佐して院内の認知症ケア体制整備にあたる看護師の育成を開始した。	達成率は2017年度実績値で算出

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
70	難病指定医療機関の 指定件数	件	2,223（2014年度末）	3,000（2018年度末）	2,527	2,655
71	京都府難病相談・支 援センター等におけ る相談支援件数（年 間）	件	2,729（2013年度）	5,180（2018年度）	4,956	16,550
72	都道府県単位での市 町村国保一元化の達 成状況	—	—（—）	一元化（2018年度）	—	—
73	生活保護受給者の就 労支援者数（年間）	人	25,017（2012年度）	26,300（2018年度）	19,824	18,772
74	生活保護受給者の就 職者数（年間）	人	2,534（2012年度）	2,660（2018年度）	4,400	3,847
75	生活困窮者自立支援 制度による支援者数 （年間）	人	3,238（2015年度）	4,000（2018年度）	3,238	2,695
76	生活困窮者自立支援 制度による就職者数 （年間）	人	368（2015年度）	2,040（2018年度）	368	417
77	児童発達支援セン ター設置数	箇所	15（2013年度末）	30（2018年度末）	17	17
78	短期入所利用者数 （延べ利用人数） （年間）	人日	4,500（2012年度）	6,500（2018年度）	4,600	5,100
79	高次脳機能障害に対 応可能な相談支援事 業所数	事業 所	40（2013年度末）	60（2018年度末）	46	51

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
2,790	2,911	88.5	難病患者が身近な地域で受診できる体制の整備を進め、対象疾病拡大に伴い、医療費助成制度に対応可能な医療機関は増加傾向にあるが、目標達成には至らなかった。	
17,021	7,217	183.1	2015年1月の難病法施行に伴い、2014年度から相談支援件数が急増し、さらに、2017年12月で難病医療費助成制度における経過措置の終了により、2016、2017年度にはさらに大幅に増加した。2018年度は制度への理解が進み、相談件数は減少したが、数値目標は達成した。	
—	一元化	100.0	国と地方の代表者協議における方針（公費拡充等による財政基盤の強化、運営の在り方の見直し）を踏まえ、府と市町村で構成する国保広域化協議会において協議を重ね、2018年4月に府を財政運営の責任主体とする国保一元化（都道府県単位化）を実現した。	
18,861	17,961	-550.0	この4年間の生活保護受給者数が減少傾向にあることや、雇用情勢の改善等により、数値目標には達しなかった。	
4,118	3,945	1119.8	雇用情勢の改善に加え、各実施機関が関係機関とも連携を図り就労支援に取り組んだ成果により、数値目標を大幅に達成した。	
2,612	2,343	-117.5	制度の周知を図るとともに、各実施機関において就労や生活全般に関する相談など幅広く対応したが、雇用情勢の改善等もあり、相談者数は減少傾向となっていることなどから、数値目標を下回った。	
381	288	-4.8	支援者の中には、当初想定されなかった就労支援まで至らない方も多く含まれており、就職につながる者が少なかった。	
17	17	13.3	2012年に制度が創設された直後に移行した施設が多かった（10施設）が、その後は制度が一定定着し、増加が逡減している。補助制度の活用促進が不十分であり、センター化に至っていない。	
5,300	6,300	90.0	数値目標に達していない状況にあるが、2018年度から府北部地域に限っていた補助制度を府域全域（京都市域は除く）に見直し、府内全域において医療型短期入所の拡大が図られるよう呼びかけ、着実に実績が増加している。	
55	58	90.0	高次脳機能障害への理解と支援に係る普及啓発、医療機関や事業所等を対象にした研修会や講習会の実施により、高次脳機能障害に対応可能な事業所数が増加している。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
80	スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数（年間）	人	9,272（2013年度）	15,000（2018年度）	11,636	11,999
81	商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数	箇所	21（2013年度末）	31（2018年度末）	25	29
(5) 長寿の安心						
82	認知症カフェ設置市町村数	市町村	15（2013年度末）	26（2018年度末）	21	26
83	認知症初期集中支援チーム設置市町村数	市町村	4（2013年度末）	26（2018年度末）	5	9
84	京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数（累計）	人	1,000（2013年度まで）	2,000（2018年度まで）	1,874	1,868
85	あるきおし京都～介護予防100カ所巡り～事業の延べ参加者数（累計）	人	0（2014年度まで）	10,000（2018年度まで）	841	1,105
86	絆ネット構築市町村数	市町村	4（2014年度末）	25（2018年度末）	10	12
87	訪問見守り活動団体数	団体	135（2013年度末）	400（2018年度末）	411	414
88	在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数	人	7,293（2013年度末）	30,000（2018年度末）	10,746	11,772
89	サービス付き高齢者向け住宅戸数	戸	2,390（2013年度末）	5,000（2020年度末）	3,792	4,554

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
12,425	11,362	36.5	障害者に活動を知って参加していただけるようなイベントや障害者の社会参加を支援する取組等を実施したが、継続的に参画していただける方の確保が難しかった。	
39	40	190.0	農福連携に取り組む事業所を支援する京都式農福連携補助金によって、障害者の社会参加を促進する交流施設の設置数が増加した。	
26	26	100.0	全市町村に設置が完了し、数値目標を達成した。	
17	26	100.0	2018年度に新たに9市町村が設置したことにより、全市町村で設置が完了し、数値目標を達成した。	
2,574	2,864	186.4	実施市町村における指導者（サポーター）の養成により、実施個所の増加につながったため、2018年度は2017年度の受講者数（単年度）を上回った。4年間では、新・地域包括ケア推進交付金による、介護予防総合プログラムの実施市町村の増加に向けた取組支援などにより、数値目標を達成した。	
1,525	1,960	19.6	SKYセンター関連事業の実施回数を増やすなどの取組により、2018年度はSKYシニア大学受講生等435人の参加により、対前年比15人増となったが、事業のPR不足により数値目標は未達成となった。	
13	13	42.9	2018年度の社会福祉法改正を踏まえて体制が未構築であった市町村に体制整備を促したが、既存の他のネットワークとのすみわけや統合を含む新たな仕組みの構築が直ぐにできないこと等により、体制構築に至らなかった。	
441	472	127.2	市町村社会福祉協議会の地道な働きかけにより、多くの団体を育成、支援することができ、数値目標を達成した。	
12,641	13,649	28.0	広報ルートを拡充するとともに、医療機関等への周知や働きかけ等、登録者増加に向けた取組を進めたが、システムのメリット等の周知不足により、目標数値の達成には至らなかった。	
5,174	5,351	183.9	高齢者需要の増加傾向により民間事業者による設置が進んだため、数値目標より高い実績で推移している。	達成率は2018年度目標(4,000戸)で算出

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
90 ①	高齢者あんしんサ ポートハウスの整備 数（累計）	室	60（2014年度）	370（2014～ 2017年度）	110	140
90 ②	特別養護老人ホー ム、老人保健施設の 増床数（累計）	床	806（2014年度）	3,000（2014～ 2017年度）	1,324	1,678
91	特別養護老人ホーム の入所申込者数（京 都市除く）（年間）	人	3,097（2013年度）	2,000（2018年度）	2,961	2,364
92	新たに介護施設等で 介護サービスの提供 に携わる職員の数 （累計）	人	4,535（2013年度まで）	7,000（2015～ 2017年度）	2,384	4,792
93	潜在介護福祉士の就 職希望登録者数（累 計）	人	200（2014年度）	600（2015～ 2018年度）	525	1,080
94	家族が宿泊して看取 りに寄り添える環境 が新たに整備された 特別養護老人ホーム の増加数（京都市除 く）（累計）	施設	4（2014年度）	15（2014～ 2017年度）	6	6
95 ①	看取りを支える専門 的人材の育成数（看 護師）（累計）	人	0（2014年度まで）	300（2018年度まで）	90	159
95 ②	看取りを支える専門 的人材の育成数（ケ アマネージャー） （累計）	人	0（2014年度まで）	300（2018年度まで）	92	189
95 ③	看取りを支える専門 的人材の育成数（施 設職員）（累計）	人	0（2014年度まで）	300（2018年度まで）	141	220
96	社会参加のために京 都SKYセンターのスキ ルアップ研修等を受 け、事業参画した高 齢者の数（累計）	人	214（2014年度）	1,600（2015～ 2018年度）	297	707

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
140	190	37.8	市町村及び運営法人に対する制度周知により、2018年度は50床増床したが、建設費の高騰や設置事業者の用地確保等の課題から、整備が進まず、数値目標の達成には至らなかった。	達成率は2017年度実績値で算出
2,161	2,332	72.0	着実に増加しているが、建設費の高騰や設置事業者の用地確保等の課題から整備が進まず、数値目標の達成には至らなかった。	達成率は2017年度実績値で算出
2,167	2,233	78.8	施設整備による増床の多くが、調査日直前の開所に伴うものであり、申込者数の減少は後年度に反映されること、また、施設整備が進み、入所を待つ申込者が減少しているが、緊急性の高くない申込も基準値と比べて多いことから、数値目標の達成には至らなかった。	
7,021	9,506	100.3	2018年度からの3年間で、新たに7,500人の人材確保に向け、国や市町村、福祉業界等とも連携して、就職フェア事業やインターンシップ事業等の取組を実施し、数値目標は達成したものの、他業界との競争は厳しい状況にある。	達成率は2017年度実績値で算出
1,592	2,191	365.2	2018年度はハローワークや介護福祉士等養成施設との連携により、交流会、研修などを開催したことで登録者が増加し、介護福祉士届出制度や、離職した介護人材の再就職準備金貸付事業などの開始もあり、数値目標を大幅に上回った。	
6	6	40.0	既存施設において設置スペースが確保できず整備が進まなかったため、数値目標の達成には至らなかった。	達成率は2017年度実績値で算出
220	271	90.3	京都府看護協会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施。プログラムの検証、研修日数の短縮などの工夫を行ったが、在宅医療に関わる看護職などの受講者確保が難しく数値目標達成には至らなかった。	
298	405	135.0	京都介護支援専門員会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施。受講しやすい開催日時の設定により、数値目標を達成した。	
301	379	126.3	京都府老人福祉施設協議会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施。受講しやすい開催日時の設定により、数値目標を達成した。	
967	1,261	78.8	男性料理教室や農園芸活動などのテーマを追加して、受講者の掘り起こしに努めたが、開催地域が限定されたこと等により、参加者数の大幅増加につながらず、数値目標の達成には至らなかった。	

施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値		
				2015年（度）	2016年（度）	
(6) 暮らしの安心						
97	府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	ha	4,065（2014年度末）	3,850（2018年度末）	3,991	3,899
98	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	67（2013年度）	100（2016年度）	91	96
99	治山事業の実施に必要な保安林指定面積（年間）	ha	366（2011～2013年度平均）	440（2018年度）	496	399
100 ①	学校耐震化率（公立小・中学校）	%	97.0（2014年4月1日）	100（2018年度）	98.8	99.7
100 ②	学校耐震化率（公立高校）	%	81.5（2014年4月1日）	100（2018年度）	87.1	91.4
100 ③	学校耐震化率（特別支援学校）	%	100（2014年4月1日）	100（2018年度）	100	100
101	学校耐震化率（私立小・中・高校）	%	80.3（2013年度）	100（2018年度）	86.3	90.0
102	災害拠点病院の耐震化率	%	87.5（2013年度）	100（2018年度）	92.3	92.3
103	緊急輸送道路橋梁耐震化率	%	98（2013年度）	100（2015年度）	99.6	100
104	災害による避難者に必要な食料（アルファ化米）備蓄数量	食	109,852（2013年度末）	280,000（2018年度末）	179,114	214,100

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
3,822	3,768	138.1	近年災害が発生した河川に重点投資を行い、河川整備を推進した結果、浸水想定区域面積が減少することとなった。	
98	98	87.9	数値目標の達成には至らなかったものの、市町村とも連携し、土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合は4年間で順調に上昇した。	達成率は2016年度実績値で算出
103	152	-289.2	2017、2018年度と連続して激甚な災害が発生し、被災箇所の保安林指定を優先したため、数値目標の達成に至らなかった。	
99.9	100.0	100.0	計画的に耐震化が進み、数値目標を達成した。	
97.5	98.7	93.0	計画的に耐震化が進み、着実に耐震化率が向上しているため、引き続き耐震化の早期完了を推進する。	
100	100	100.0	計画的に耐震化が進み、2011年度末には耐震化率100%を達成している。	
92.5	95.1	75.1	耐震補強の改装に当たっては、設置者が工事費の一部を負担することや工事期間中の仮校舎の確保などの課題があることから、数値目標の達成に至らなかった。	
92.3	92.3	38.4	現在改修中の1病院の完成により、数値目標である100%を達成予定である。 (災害拠点病院数：2013年度8病院→2018年度13病院)	
100	100	80.0	過去の震災等の経験を踏まえ、巨大地震発生に備えた緊急・救援活動等に必要な緊急輸送道路の耐震化のニーズが高まる中で、府施策において、耐震化対策を重点的に推進した結果、目標年度時点では未達成だったが、2016年度には緊急輸送道路に架かる橋梁の落橋対策が完了した。	達成率は2015年度実績値で算出
247,780	280,030	100.0	2018年度までの5箇年で計画的に整備し、数値目標を達成した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
105	京都DMATチーム数	チーム	19（2013年度末）	42（2018年度末）	44	51
106	福祉避難所整備率 （小学校区当たり）	%	55.3（2013年度）	100（2018年度）	70.6	71.3
107	公共施設等総合管理 計画の策定市町村数	市町村	2（2014年度末）	26（2018年度末）	10	23
108	住民避難訓練に参加 したUPZ（30km）内自 治会数	自治会	88（2013年度末）	701（2018年度末）	235	647
109	災害ボランティアセ ンターの設置市町村 数	市町村	10（2013年度末）	26（2018年度末）	26	26
110	災害ボランティア コーディネーター養 成数（累計）	人	18（2014年度）	40（2015～ 2018年度）	35	53
111 ①	消防団員数、OB・大 学生等の消防団予備 人員等支援組織人数 〈団員数〉	人	18,196（2013年度末）	19,746（2018年度末）	17,663	17,704
111 ②	消防団員数、OB・大 学生等の消防団予備 人員等支援組織人数 〈支援組織等人数〉	人	290（2013年度末）	580（2018年度末）	575	627
112	ふるさとレスキュー 取組地域数	地域	10（2013年度末）	20（2018年度末）	15	17
113	災害派遣福祉チーム （京都DWAT）の隊員 数（累計）	人	100（2014年度）	80（2015～ 2018年度）	10	23

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
55	61	182.6	京都DMAT養成研修の継続実施によりチーム数は着実に増加している。	
70.5	73.0	39.6	福祉避難所には要配慮者を支援できる専門職員の配置や設備・備品を整える必要があることが課題であり、また、体育館等の一般の避難所内で要配慮者が避難生活を送ることができるよう整備しているところもあるため、数値目標に対して低進捗となった。	
26	26	100.0	取組事例や各種データの情報提供を行い、全市町村が計画を策定した。	
661	691	98.4	原子力災害時は、避難先への一時移転の前段階で屋内退避を行うことを原則とし、住民避難訓練の一環として屋内退避訓練を行い、その重要性を周知し、概ね目標を達成できた。	目標：UPZ内の全自治会
26	26	100.0	市町村災害ボランティアの設置を支援したことにより、2015年度に全ての市町村で設置が完了し、数値目標を達成した。	
67	72	180.0	2018年7月豪雨の発生により養成研修の回数が減少したため、例年に比べ2018年は登録者が少なくなったが、計画的に養成研修を進めた結果、数値目標を上回る人数を養成することができた。	
17,582	17,652	-35.1	京都市で女性や学生団員が増加する一方、中北部や南部では、少子高齢化と就業構造の変化に加えて、就業場所が居住地から遠方化する傾向にあり、思うように消防団員が加入あるいは継続しなかった。	
668	853	194.1	大学生消防防災サークル支援事業の拡充や消防団OB登録制度の推進により、消防団員以外に地域防災活動を補完・援助する組織などが増加した。	
18	20	100.0	消防署から遠隔地の中山間地域等を中心に、消防団員を中心に地域内の救助や救護等の活動力を高める取組を毎年継続し、2018年度は地域から要望のあった2箇所新たに立ち上げた。	
28	48	60.0	2018年7月豪雨の際に岡山県支援を実施するなど、例年に比べ2018年は登録者が増加したものの、全国で構築が進められている災害派遣福祉チームの研修内容が全国で統一されておらず、慎重にチーム員登録を進めてきたため、数値目標の達成には至らなかった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
114	福祉避難サポートリーダー養成数（累計）	人	100（2013年度まで）	1,300（2018年度まで）	622	876
115	刑法犯認知件数（年間）	件	31,944（2013年）	30,000（2018年）	24,068	20,479
116	自転車盗認知件数（年間）	件	7,632（2013年）	6,000（2018年）	6,283	5,501
117	府民協働防犯ステーションの参画団体数	団体	1,592（2013年度末）	1,900（2018年度末）	2,047	2,086
118	女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数（年間）	人	3,500（2014年度）	4,200（2018年度）	5,337	10,144
119	防犯・犯罪情報メールの有効登録件数	件	27,371（2013年末）	50,000（2018年末）	36,511	40,625
120	被害の未然防止のための出前講座の開催数（年間）	講座	85（2013年度）	100（2018年度）	97	104
121	消費者教育推進のための各種講習等の受講者数（年間）	人	13,773（2013年度）	16,300（2018年度）	15,628	16,574
122 ①	消費者被害の救済状況（被害回復件数）（年間）	件	252（2014年度）	410（2018年度）	289	337
122 ②	消費者被害の救済状況（未然防止件数）（年間）	件	278（2014年度）	300（2018年度）	349	206

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
1,323	1,507	117.3	2017年度から保健所及び京都市で研修等実施したことにより、早期に数値目標を達成した。	
18,603	16,821	777.9	犯罪情勢分析に基づき、府民に不安を与える犯罪及び増加多発罪種を府下重点抑止犯罪に指定し、検挙と抑止の両面で各種対策を推進するとともに、自治体、事業者、防犯ボランティア等と連携した防犯活動を推進した結果、認知件数は14年連続で減少し、戦後最少となった。	
4,751	4,241	207.8	府民協働防犯ステーションや防犯ボランティア等により自転車盗防止の広報啓発活動や声掛け活動等が継続して実施された結果、4年間で認知件数が約3分の2に減少した。	
2,105	2,134	176.0	府内297箇所の全交番・駐在所に府民協働防犯ステーションが設置され、活動が定着化した結果、参画団体が基準値から542団体増加した。	
13,453	18,768	2181.1	地域住民の自主防犯意識の高揚や、防犯ボランティア活動の担い手となる参画団体の増加に取り組んだことにより、府民協働防犯ステーション活動が活発化し、参加人数が増加した。	
44,182	50,928	104.1	各種広報媒体の活用や学校等関係機関との連携による積極的な登録勸奨活動を推進するとともに、府民が自主防犯行動をとることができるよう、わかりやすく、タイムリーかつ効果的な情報発信に努めた結果、目標数値を達成した。	
106	63	-146.7	各広域振興局に啓発担当嘱託を配置し出前講座の働きかけを行った結果、2016、2017年度は数値目標を達成した。2018年度は、府警や市町村と連携した未然防止対策事業(特殊詐欺等被害ゼロキャラバン)も新たに実施し、出前講座と啓発内容が重なったこともあり一定減少した。	
18,185	17,087	131.1	各広域振興局に啓発担当嘱託を配置し各種講習等の働きかけを行った結果、受講者数は数値目標を達成した。	
299	277	15.8	消費生活相談数自体が基準年より約18%減少し、また、特定商取引法、消費者契約法等の消費者保護法制の改正等により未然防止が図られたため、被害回復件数も増加しなかった。2018年度においても、特に主要な被害回復事案であるインターネット通信サービス関係の相談が前年度比約21%減少となったことから、被害回復件数も減少した。	
132	123	-704.5	相談件数自体が基準年より約18%減少し、基準年次には多かった架空請求についても対処法の周知が進み、相談をしなくても済むケースが増えた。2018年度においても、未然防止の主要対象であるワンクリック請求詐欺が前年度比約14%減少したことから、未然防止件数も減少した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
123	警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数（年間）	回	711（2013年）	1,750（2018年）	1,705	1,778
124	サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数（年間）	回	357（2013年）	600（2018年）	511	585
125	個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数（年間）	事業所	200（2013年）	250（2018年）	254	269
126	交通事故死亡者数（発生から24時間以内の死亡者数）（年間）	人	70（2013年）	61（2015年）	87	60
127	ゾーン30設置箇所数	箇所	5（2013年度末）	68（2016年度末）	41	69
128	飲酒運転による交通事故件数（年間）	件	42（2012年）	40（2018年）	37	32
129	自転車事故（自転車に関係する人身事故）発生件数（年間）	件	2,368（2013年）	2,300（2015年）	1,916	1,678
130	全交通事故に占める高齢運転者（第1当事者）の割合	%	16.9（2013年）	15（2018年）	18.7	20.8
131	高齢者の交通事故死亡者数（発生から24時間以内の死亡者数）（年間）	人	30（2013年）	30（2015年）	44	31

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
2,257	2,180	141.4	高校やPTA等における講演活動に加え、小・中学校等における非行防止教室においても、サイバー犯罪被害防止に係る啓発活動を推進した結果、目標数値を達成した。	
662	705	143.2	産学官が連携した広報啓発活動を積極的に推進した結果、数値目標を達成した。	
278	303	206.0	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等大規模イベントに向けて、あらゆる機会を通じたサイバー攻撃被害防止対策を積極的に推進した結果、過去4年間いずれにおいても数値目標を達成した。	
66	52	-188.9	GIS交通事故分析システムによる発生傾向の詳細かつ具体的な分析とPDCAサイクルによる効果的な交通安全対策を推進したため、目標年時点では未達成だったが、2016年には数値目標を達成し、特に2018年は高齢の死者が大きく減少(20人：前年対比-21人)した。	達成率は2015年実績値で算出
83	88	101.6	地域住民や道路管理者との緊密な連携により、ゾーン30の整備を推進した。	達成率は2016年度実績値で算出
42	37	250.0	飲酒運転者に対する徹底した取締りを行うとともに、飲酒運転根絶に向けた広報啓発活動等を推進したため数値目標を達成した。	
1,423	1,310	664.7	自転車利用者に対する交通ルールの周知と各年齢層に応じた交通安全教育を推進するとともに、道路管理者と連携した自転車通行環境の整備、交通事故に直結する悪質・危険な交通違反に対する交通指導取締りを強化したため、発生件数が減少した。	達成率は2015年実績値で算出
20.3	22.1	-273.7	高齢者が第1当事者となる交通事故の発生件数は4年間で大きく減少(2015年1,743人→2018年1,358人(-385人))しているものの、その減少率は全交通事故発生件数の減少率と比較すると小さく、結果的に全事故に占める割合は増加傾向にある。	
41	20	100.0	参加・体験・実践型の交通安全教育等の高齢運転者対策、自治体や民間ボランティア等と協働した交通安全教育や家庭訪問活動等の高齢歩行者対策等、総合的な対策を推進したため、2017年と比較し、車両単独事故が大きく減少(5人：前年比-9人)するとともに、二輪、自転車、歩行中いずれの事故も減少した。	達成率は2015年実績値で算出

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
132	自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数）	人	19.7（2013年）	18.4（2016年）	16.2	15.3
133	居場所設置数	箇所	5（2013年度末）	7（2018年度末）	8	11
134	ゲートキーパー養成数（累計）	人	11,126（2013年度まで）	22,000（2018年度まで）	20,342	23,855
135	（公社）京都犯罪被害者支援センター、京都府犯罪被害者サポートチームによる犯罪被害者相談対応件数（年間）	件	899（2013年）	1,000（2018年）	932	1,039
136	特定接種登録事業者数	件	1,690（2013年度末）	2,360（2018年度末）	1,690	2,058
137	家畜伝染病のまん延防止状況	—	発生なし（2013年度）	発生なし（2018年度）	発生なし	発生なし
138	異物混入等不良食品事案の発生件数（年間）	件	19（2013年度）	13（2018年度）	16	8
139	アレルギー対応を実施している食事提供施設の数（累計）	施設	108（2014年度）	600（2015～2018年度）	146	164
140	有機栽培面積	ha	170（2013年度末）	255（2018年度末）	237	243

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
14.2	13.2	185.7	2015年12月に策定した京都府自殺対策推進計画に基づき自殺対策を推進したことにより、数値目標を達成するとともに、5年連続で自殺死亡率が低下、2018年の自殺死亡率は、全都道府県の中で低い方から3番目となった。	達成率は2018年目標(16.2人)で算出
9	10	250.0	「居場所」は、悩みを抱えた方や自死遺族の方などが気軽に集い、互いに語り合い、悩みの相談を行う中で、心の重みや孤立感を軽減する取組として、府や民間団体が主体となり設置を進めてきた。2018年度は新たに1箇所が設置され、数値目標を達成した。	
27,895	30,868	181.6	府及び市町村による研修の実施により、深刻な悩みを抱えている人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守るゲートキーパーの養成人数が前年度から約3千人増加するなど着実に増加し、数値目標を達成した。	
961	1,031	130.7	2016年8月に「ほくぶ相談所」が開設されたことに加え、府内全域で広報・啓発を実施したこと等により、4年間を通じて数値目標程度の相談対応件数となった。2018年度は、カウンセリングや弁護士相談等、専門家による相談が増加した。	
2,058	2,058	54.9	2016年度末で国の登録システムへの入力打ち切られたことから、2017年度以降は新規登録ができない状態が続いた。2019年度中に登録システムが再開される予定であり、再開の通知に合わせて、関係機関に登録を呼びかける。	
発生なし	発生なし	100.0	飼養衛生管理基準の遵守指導やサーベランス検査による疾病監視体制の強化により、「発生なし」を達成した。	
8	4	250.0	食品製造業者に対するHACCPによる衛生管理に係る啓発が進められ、事業者の異物混入に対する予防意識が高まり、発生件数が減少したことにより、数値目標を達成した。	
167	166	27.7	修学旅行生向けにアレルギーに対応した食事提供を実施している施設は増加したものの、施設数が伸び悩む中で、アレルギーを表示している「食の健康づくり応援店」の増加に向けた取組も併せて行った。	
249	255	100.0	有機農業者向けの新規就農相談や情報交換会、研修会等の実施、環境保全型農業直接支払制度による有機農業への取組支援により、数値目標を達成した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
141	エコファーマー栽培面積	ha	2,735（2013年度末）	4,100（2018年度末）	3,002	3,468
II 地域共生の実現						
(1) 人権尊重						
142	人権侵犯事件数（年間）	件	761（2013年）	減少（2018年度）	708	647
143	京都おもいやり駐車場利用証制度協力施設数	施設	1,005（2013年度末）	1,500（2018年度末）	1,240	1,314
144	ノンステップバスの導入比率	%	52.7（2012年度）	70（2020年度）	73.8	76.7
145	府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済駅舎数の割合（平均利用者数3,000人／日以上以上の駅舎が対象）	%	81（2013年度）	100（2020年度）	82	88
(2) 地域力再生						
146	地域力再生交付金による事業実施延べ団体数（累計）	団体	3,221（2013年度まで）	6,000（2018年度まで）	4,270	4,740
147	地域力再生プラットフォームにより生み出された協働事業数（年間）	事業	205（2013年度）	250（2018年度）	217	234
148	プロボノ派遣による事業内容等を改善した団体数（累計）	団体	9（2014年度）	200（2015～2018年度）	18	31
149	まちの公共員を配置し、地域課題に取り組む地域数（累計）	地域	2（2014年度）	8（2015～2018年度）	3	3

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
3,648	3,788	77.1	全国的にエコファーマー認定数が減少する中、京都府では特別栽培米の取組農家や直売農家を中心に、新規取得が増加しているが、高齢化等により認定を更新しない農家があり、数値目標の達成に至らなかった。	
490	586	100.0	2016年1月に「京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）」を策定し、府民一人ひとりの人権意識の向上に向けた教育・啓発、相談体制の充実に取り組んだところ、件数は基準値から23%減少した。2018年は、学校におけるいじめや子どもの自殺などが続いた中、「学校におけるいじめ」に関する人権侵犯事件数が前年比139.7%となったことなどから全体の数値も増加した。	
1,434	1,504	100.8	2018年度は、2017年度に引き続き、協力施設数が少ない府南部を中心に協力を呼びかけた結果、協力施設数が増加し、数値目標を達成した。	
78.4	—	148.6	国が定めた整備目標年次（2020年）までの整備完了をめざし、車両更新時等に支援を行い順次整備を進めた結果、数値目標を達成した。	
88	89	100.0	駅利用者の増加により対象駅数が増加したが、バリアフリー化整備も着実に進んだことにより、数値目標を達成した。	達成率は2018年度目標(89%)で算出
5,222	5,669	88.1	制度開始から一定の年数が経過し、長期継続的な取組みについては、当該交付金以外の財源等を活用して実施する団体も出てきている。	
239	198	-15.6	協働が一般化し、プラットフォームという形にとらわれない多様な主体による自主的な連携事業が展開されてきたこともあり、数値目標の達成には至らなかった。	
42	42	21.0	プロボノの活動内容や活動のメリットが活動団体に浸透していないため数値目標の達成には至らなかった。	
4	4	50.0	配置される公共員の個人スキルや地域の関係性等に左右されるため、応募に至る地域が増えなかった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
150	地域カビジネスの創出数（累計）	件	31（2013年度まで）	281（2018年度まで）	561	751
151	府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数（累計）	人	6,000（2013年度）	25,000（2015～2018年度）	6,335	12,717
(3) 新たなコミュニティづくり						
152	地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数（年間）	件	206（2013年度）	260（2018年度）	217	240
153	コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅の集会所数	箇所	25（2013年度末）	95（2019年度末）	35	38
154	認定・特例認定NPO法人数及び個人府民税の寄附金税額控除対象となる府条例指定のNPO法人数（累計）	法人	16（2013年度まで）	36（2018年度まで）	32	41
155	地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数（累計）	組織	9（2014年度）	20（2015～2018年度）	3	13
156	農山漁村地域における空き家の利活用数（年間）	件	22（2013年度）	50（2018年度）	142	143
(4) 男女共同参画						
157	暴力を防止するための地域活動拠点等への啓発箇所数（累計）	箇所	60（2014年度）	240（2015～2018年度）	64	136
158	ドメスティック・バイオレンス被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	42（2013年度）	50（2018年度）	42	52

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
1,076	1,309	511.2	府民自身がビジネス的な手法により新しい仕事や働き方で地域課題を解決する「ちーびず(京都地域カビジネス)」を紹介するカタログ発行事業や応援カフェ、ハンズオン事業などがちーびずの創出につながった。	
19,092	25,345	101.4	府民協働型インフラ保全事業(旧府民公募型整備事業)は広く府民に浸透、地域主導型整備事業は完成事業の増加に伴い、利用者が増加したことで目標達成できた。府民協働型インフラ保全事業において、2018年度は府民目線での制度の見直しを行い、提案募集を年2回に変更するなどきめ細やかな変更を行ったことで、参加人数が増加した。	
252	264	107.4	農村地域で少子高齢化や人口減少が進む中、里の仕事人や里の公共員が地域住民とともに集落での交流イベント等を実施し、定着したことで順調に増加した。	
41	42	29.8	集会所の改修・整備は徐々に進んでいるものの、改修している間は集会所が使用できないことから団地自治会との調整に時間を要するなどにより達成率が低い。	達成率は2018年度目標(82箇所)で算出
44	45	145.0	HPやチラシ配布など府独自施策に関する積極的なPRを進め、認定・特例認定及び条例指定法人となることのメリットが府内NPO法人に浸透した。	
26	36	180.0	クラウドファンディングに関する公開セミナーを開催するなどし、普及が広まった。	
218	212	678.6	2016年4月に「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」を施行し、市町村等と連携して、空家の活用による移住者の受入等を促進したことにより、利活用が進み、数値目標を達成した。	
222	330	137.5	地域防犯組織及び市町村との連携により、2018年度は、若年層向けの啓発に積極的に取り組んだ。また、2017年度に作成したデートDV啓発冊子の認知が広まり、活用事例が増え、地域の中学校・高等学校への啓発箇所数が増加した。	
43	48	75.0	家庭支援総合センター(配偶者暴力相談支援センター)において一時保護入所中から自立に向けた面談を実施するなどの取組を進めているが、本人の持つ課題や家庭の状況により、社会的自立にまで至らなかったケースがあり、数値目標の達成には至らなかった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
159	企業における女性リーダー育成研修の受講者数（累計）	人	164（2014年度）	800（2015～2018年度）	272	542
160	府庁における女性管理職の割合	%	10.6（2014年度）	16（2018年度）	12	13
161	男女共同参画事業の男性の参加者割合	%	26.5（2013年度）	40（2018年度）	31.1	34.1
162 ①	府職員における育児休業取得率（男性）	%	6.3（2013年度）	10（2015年度）	3.2	7.4
162 ②	府職員における育児休業取得率（女性）	%	100（2013年度）	100（2015年度）	100	100
163	マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数（年間）	人	1,023（2013年度）	1,200（2018年度）	1,179	1,277
(5) ふるさと定住						
164	携帯電話不感地域世帯数	世帯	99（2013年度末）	0（2018年度末）	67	62
165	超高速ブロードバンド利用不能世帯数	世帯	3,800（2013年度末）	1,900（2018年度末）	2,611	20
166	水洗化普及率（汚水処理人口普及率）	%	96.8（2013年度）	100（2020年度）	97.6	97.8
167	農山漁村へ移住した都市住民等の人数（累計）	人	35（2013年度）	400（2015～2018年度）	288	614

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
939	1,404	175.5	女性のキャリアの各段階の課題にきめ細やかに対応するため、企業の女性活躍推進のあらゆるステークホルダーに向けた研修、役員候補者層向けの研修を実施したことなどにより、数値目標を達成した。	
15	16	100.0	積極的な人材育成の取組を継続して行うことにより、登用率は着実に上昇し、2018年度も過去最高を更新した。	
37.2	31.7	38.5	参加者割合は年々順調に伸びてきたが、2018年度から会場の都合により男性参加者の割合が50%を超えていた事業（男性向け料理教室）が実施できなくなり、男性の参加者割合が減少した。	
10.5	12.4	107.0	制度の周知及び休暇を取得しやすい職場環境づくりを継続して行うことにより、職員の意識改革を図り、その結果として取得率が上昇した。	達成率は2018年度目標(12%)で算出
100	100	100.0	育児休業復帰後も含めた全ての女性が活躍できる組織づくりや働きやすい職場環境づくりを行ってきており、その効果が現れている。	達成率は2018年度目標(100%)で算出
1,419	1,355	187.6	2010年8月にマザーズジョブカフェを開設以来、子育てをしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに合わせた、就業と子育てのワンストップ支援等を行った。また、近年の雇用情勢の改善の影響もあり就職者は着実に増加した。2018年度においても、それぞれの望む働き方にある就業支援により、数値目標を上回る結果となった。	
55	50	49.5	地理的条件、事業採算上の問題があり、携帯電話事業者の参画が困難で、容易に減少できない地区が多いが、徐々に不感地域の解消は進んでいる。	
20	7	199.6	府内の各市町村で利用環境の整備が急速に進んだため、府内のほぼ全域で超高速ブロードバンドの利用が可能となった。	
98.0	98.2	87.5	市町村による下水道管渠布設に遅れが発生していることや、単独浄化槽から合併浄化槽へ転換するために必要な改造費用の捻出が難しく、先送りする方がいることにより、目標達成に至らなかった。	達成率は2018年度目標(98.4%)で算出
1,166	1,824	456.0	2016年4月の「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」施行以降、移住促進特別区域を拡大し、市町村や地域の受入体制が整えられたため、移住者数は増加している。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
168	農業振興地域の農用地における再生可能な耕作放棄地面積	ha	516（2012年度末）	0（2020年度末）	458	287
169	里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	地区	46（2014年度末）	50（2018年度末）	48	49
170	都市住民等による農村保全ボランティア活動実施地区数（年間）	地区	15（2011～2013年度平均）	19（2018年度）	19	21
171	野生鳥獣による農産物被害額（年間）	万円	48,500（2013年度）	26,000（2018年度）	35,300	29,900
172	府内販売農家1戸当たりの平均総所得（年間）	万円	553（2012年度）	553（2018年度）	—	—
173	農山漁村ビジネス興しに取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数	地区	7（2013年度末）	27（2018年度末）	14	15
174	府の支援による農家民宿の開設数（累計）	軒	51（2013年度まで）	90（2018年度まで）	71	76
Ⅲ 京都力の発揮						
(1) 人づくり						
175	府内の留学生の数（年間）	人	7,071（2013年度）	10,000（2018年度）	7,398	8,011
176	京都企業に就職した留学生の数（累計）	人	992（2009～2013年）	1,400（2014～2018年）	762	1,212

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
245	217	71.9	耕作放棄地の解消を行っているものの、担い手の高齢化、鳥獣被害の深刻化による営農意欲の減退、条件不利地のため新たな担い手が確保できないなどの理由から新たな耕作放棄地が発生し、数値目標の達成に至らなかった。	達成率は2018年度目標(100ha)で算出
49	49	75.0	里の仕事人が地域に入り、地域住民と連携して粘り強い対話や働きかけを行い、地域再生活動を実施してきたが、過疎化・高齢化が加速的に進み、新たな取組につながらなかったため、数値目標の達成に至らなかった。	
21	50	875.0	実施地区が増加傾向にあったことに併せて、地域内の人だけでは維持できないという思いが定着し、2018年度は農林漁業体験民宿等で農村に目をむける地域外の人材を活用する取組が増えたため、数値目標を大きく上回って達成した。	
26,400	27,400	93.8	2017年度まで順調に被害が減少したが、2018年度は府内全域で風水害により獣害柵の破損が多発し、シカ、イノシシ等の侵入被害が発生したため、数値目標の達成に至らなかった。	
—	—	—	※2014年度実績分から国が公表していない	2014年度実績分から国が公表を取りやめ
16	20	65.0	地域資源を活用した農業ビジネスへの地域の関心は高いものの、農村の活動組織におけるノウハウや資金不足等が課題となっており、事業実施地区数は伸び悩んでいたため、2018年度から新規事業(農村型小規模多機能自治推進事業)を実施し、実施地区を増加できたが数値目標の達成には至らなかった。	
87	103	133.3	2016年度の国の制度改正により、農林漁業者以外の者であっても農家民宿を開設することが可能となったこともあり、開設数の増加に繋がった。	
8,504	9,568	85.3	大学、経済界、行政等が連携したオール京都体制の「留学生スタディ京都ネットワーク」による留学生誘致施策により、数値目標には及ばなかったものの着実に増加している。	
1,869	—	145.8	「留学生スタディ京都ネットワーク」や、京都ジョブパーク内の「京の留学生支援センター」による留学生のニーズに即した就職支援施策によって京都企業に就職した留学生が着実に増加し、数値目標を達成した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
177	ギャップイヤー活動等に参加する学生数（累計）	人	1,374（2013年度まで）	4,000（2018年度まで）	5,181	6,039
178	府内大学と府との包括協定数	協定	2（2013年度末）	10（2018年度末）	6	6
179	京都学生祭典の参加学生数（年間）	人	1,716（2011年度）	1,700（2018年度）	1,544	1,424
180	京都学生祭典の地域での交流活動回数（年間）	回	505（2013年度）	750（2018年度）	327	456
181	社会人入学者数（年度当初）	人	961（2013年度）	1,100（2018年度）	930	950
182	海外留学を行った府立高校の生徒数（累計）	人	100（2012年度まで）	700（2018年度まで）	411	507
183	けいはんなオープンイノベーションセンターの共同研究プロジェクト数（累計）	プロジェクト	0（2014年度まで）	50（2018年度まで）	13	22
184	けいはんなオープンイノベーションセンターの参画研究者数（累計）	人	0（2014年度まで）	200（2018年度まで）	101	121
185	関西文化学術研究都市の外国人研究者数（年度当初）	人	232（2013年度）	282（2018年度）	222	209
186	NPOへの就労をめざしたOJT研修、地域づくりに必要な講座の受講者数（累計）	人	10（2014年度）	40（2015～2018年度）	21	90

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
6,804	6,871	209.3	大学卒業後に地域産業を支える若者の増加をめざすCOC+事業（2015年度採択）において、4年間を通じて各大学の活動が本格化したことから、参加学生数が数値目標を上回った。	
6	7	62.5	新たな包括協定締結にあたっては、各大学の強みをいかした連携項目の調整に時間を要することもあり、4年間で1件の締結にとどまった。	
1,591	1,570	0.0	参加学生の少ない大学でのPR不足や、学生の課外活動が多様化していること等から数値目標は下回ったが、府広報媒体等により京都学生祭典のPRを支援し、4年間を通して一定水準の学生数は確保している。	
366	278	-92.7	地域連携活動の活性化等に対し、各年度で府事業への参加等も含め支援を行ったが、活動の幅が府域外にも広がるなどしたため、件数が減少した。	
812	897	-46.0	2018年度は各大学が定員確保に向けた取組を推進する中で、微増となったが、4年間を通じて横ばい傾向であり、全国的な傾向と同様となっている。	
629	788	114.7	留学を支援する府独自の留学支援制度を創設するなど、世界を視野に行動できる人材の育成に向けた取組により、数値目標を上回った。	
46	55	110.0	補助金等を活用した効果的なプロモーションにより、産学連携の共同研究プロジェクトが順調に立ち上げられた。	
169	220	110.0	補助金等を活用した効果的なプロモーションにより、産学連携の共同研究プロジェクトが増え、参画する研究者が増加した。	
229	229	-6.0	企業等の立地は順調に推移しているものの、グローバル企業の立地等大きな変動要素がなく、近年数値は横ばいである。2018年度は公的研究機関などにおいて増加することとなったが、全体としては前年度と同数となった。	
158	250	625.0	一般財団法人地域公共人材開発機構の認定する「公共政策士」数を計上。公共政策学等の地域づくりに関する講座が各大学に設置され、履修する学生が増加しているため、数値目標を達成した。	

施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値		
				2015年（度）	2016年（度）	
(2) 環境の「みやこ」						
187	府内の電力総使用量（年間）	億 kWh	192（2010年度）	177（2020年度）	167	166
188	最大需要に対する再生可能エネルギー等の割合（太陽光、風力、小水力、バイオマス、コージェネレーション等）	%	7.9（2010年度）	20（2020年度）	19.2	21.5
189	太陽光発電設備を導入している戸建住宅数	万戸	2.7（2013年度末）	10（2020年度末）	3.5	3.8
190	天然ガスを利用した発電設備の発電能力	万kW	16（2010年度末）	21（2020年度末）	20.9	21.4
191	府内温室効果ガス総排出量（年間）	万t-CO ₂	1,477（1990年度）	1,107（2020年度）	1,182	1,187
192	大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	%	—（2009年度）	11.4（2020年度）	-4.3	-1.8
193	京都版CO ₂ 排出量取引制度によるクレジット創出量（累計）	t-CO ₂	4,720（2013年度まで）	12,000（2018年度まで）	8,179	11,721
194	EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）の登録台数	台	1,490（2013年度末）	5,000（2018年度末）	2,369	3,681

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
—	—	173.3	府民の省エネ意識の向上に加え、家庭における省エネ家電・住宅の普及、事業所におけるLED照明や高効率空調等の省エネ設備の導入、また家庭やビル等におけるEMS（エネルギーマネジメントシステム）の普及が進んだこと等により、着実に電力総使用量が減少している。	達成率は2018年度目標（181億kWh）で算出 2016年度は暫定値
23.9	—	144.1	FIT制度（固定価格買取制度）等の後押しによる再生可能エネルギーの導入や着実な省エネ対策の取組が進んだこと等により着実に再エネ割合が上昇している。	達成率は2018年度目標（19%）で算出
4.0	4.2	34.9	FIT制度（固定価格買取制度）開始当初は、特に環境に先駆的に取り組む府民への普及が進み、導入件数は大幅に増加したが、FIT価格の低下に伴い、普及割合も一定の陰りが見られる。	達成率は2018年度目標（7万戸）で算出
21.6	—	116.7	省エネや電力需給の安定化、エネルギーセキュリティの向上への取組が進むことにより、コージェネレーション設備の導入が順調に推移、家庭用燃料電池を中心に堅調に増加した。	達成率は2018年度目標（20.8万kW）で算出
1,206	—	73.2	産業、運輸部門など、エネルギー消費量は低下傾向にあるが、数値目標の達成には至っていない。	
-7.7	—	-68.1	各事業者の排出削減の取組に進展は見られるものの、産業部門における排出量の増加があったため、数値目標の達成には至っていない。 なお、排出量の増加について、東日本大震災後に電気の供給に伴う二酸化炭素排出係数が上昇した影響も受けている。	達成率は2018年度目標（11.3%）で算出
11,971	—	99.6	京-VER創出促進事業補助金と連携して京都版CO2排出量取引制度の活用を促すことにより、数値目標をほぼ達成するクレジットが創出されている。	
4,787	5,582	116.6	消費者へのEV、PHV普及を促すため、時限条例であった京都府電気自動車等の普及の促進に関する条例を延長し、EV等の自動車関係税に係る減免規定の延長を行うとともに、有用性の周知やインフラ整備をすすめたことにより数値目標を達成することができた。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
195	天然ガストラックの登録台数	台	395（2013年度末）	800（2018年度末）	392	365
196	「ウッドマイレージCO ₂ 」認証等製品出荷量（年間）	m ³	19,800（2011～2013年度平均）	27,700（2018年度）	24,850	29,225
197	一般廃棄物排出量（年間）	万t	90（2010年度）	70.5（2020年度）	84.4	81.0
198	リサイクル率	%	14（2010年度）	18.3（2020年度）	15.6	16.0
199	京都府景観資産の登録件数	地区	18（2013年度末）	24（2018年度末）	24	24
200	府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数（年間）	人	7,800（2011～2013年度平均）	13,000（2018年度）	15,000	20,120
201	産業廃棄物不法投棄量（年間）	t	1,126（2008～2012年度平均）	550（2018年度）	0	50
202	エコ親子認定者数（累計）	人	12,200（2009～2013年度平均）	62,000（2015～2018年度）	18,131	37,937
203	犬・猫の譲渡頭数（年間）	頭	157（2013年度）	200（2018年度）	161	124
204	希少種保全団体の登録数	団体	9（2013年度末）	12（2018年度末）	9	9

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
334	284	-27.4	天然ガス（CNG）車はエンジン開発が進んでおらず、燃費や環境性能向上が頭打ち状態である一方で、低炭素型ディーゼルトラックや性能の優れたハイブリッド車が登場したため、天然ガストラックの登録台数は減少した。	
25,934	27,682	99.8	間伐材をはじめとする原木のストック体制を整備するなど大口需要者への認証木材の安定供給を推進するとともに、公共建築や土木工事での認証木材の利用促進、民間への普及拡大を図った結果、数値目標をほぼ達成した。	
80.5	—	48.7	一般廃棄物排出量や府民1人/日当たりのごみの排出量も減少傾向だが緩やかであり、数値目標の達成には至っていない。	
15.9	—	44.2	民間事業者による古紙回収を把握していない市町村が一部あること、焼却されるごみの中に紙類等の資源化可能なものがいまだ多く含まれていることから、数値目標が達成できていない。	
26	26	133.3	地元の地域活動団体や市町村への啓発を継続的に行うこと等により、数値目標を達成することができた。	
15,801	19,510	225.2	2016年度の第40回全国育樹祭、「森の京都」の取組、京都モデルフォレスト運動10周年事業により、森づくりに取り組む企業や団体の活動が活性化するとともに、推進してきた府民参加の森づくりの取組も拡大。2018年度以降も、ポスト育樹祭事業（豊かな森林継承事業）の実施及び府民税活用事業の浸透により、府民参加の森づくりの取組が拡大した。	
87	—	180.4	拠点保健所に配置された監視指導員等による監視を強化し、不法投棄等の早期発見、適切な初期対応で大規模な不法投棄事案の発生を抑止した。	
57,638	75,554	121.9	取組開始当初に比べて、学校単位での参加が増加したため目標を達成した。	
119	92	-151.2	動物の引取窓口の保健所において、飼い主責任の終生飼養の指導を徹底すること等により、引取等頭数が激減し、それに伴いその中の譲渡に適した動物も減っていることから、譲渡頭数は伸びなかった。現在、譲渡を待つ動物は、高齢で持病等、府民では飼育困難な成犬が多いことから、数値目標の達成には至らなかった。	
10	10	33.3	希少な野生生物を保全していく取組や自然観察会等の活動は広がりを見せているが、保全団体の高齢化や担い手不足等により、登録までいたっていない。	

施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値		
				2015年（度）	2016年（度）	
(3) 文化創造						
205	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数（累計）	件	2（2015年度まで）	4（2018年度まで）	2	3
206	文化財を守り伝える京都府基金の寄附額（年間）	万円	3,814（2010年度）	5,000（2018年度）	1,008	1,434
207	文化財講座等の参加者数（年間）	人	6,456（2013年度）	8,000（2018年度）	11,525	10,085
208	高校生伝統文化事業参加延べ生徒数	人	6,000（2013年度まで）	7,800（2018年度まで）	6,724	8,431
209	高校生や大学生等のきもの体験事業の参加者数（累計）	人	1,372（2013年度）	5,600（2015～2018年度）	1,838	3,778
210	きものパスポートサポーター登録者数	人	49（2013年度末）	350（2018年度末）	202	251
211	府立の文化施設に会場した人の数（年間）	万人	151.4（2013年度）	180（2018年度）	174.3	149.5
212	アートフリーマーケットの入場者数（年間）	人	82,400（2013年度）	90,000（2018年度）	73,500	60,800
213	京都文化ベンチャーコンペティションの応募件数（年間）	件	318（2013年度）	350（2018年度）	476	431
214	国民体育大会の成績	位	11（2013年度）	8（2018年度）	10	12

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
5	7	175.0	2018年度は、アーツ アンド クラフツをテーマに「野外インスタレーション公募展」、「KYOTO・アート6 芸術めぐり」など、京都文化を発信する新たな試みに取り組んだ。	
1,212	1,327	-209.7	企業等への積極的な寄附の呼びかけを行い、2018年度の法人の寄附件数は前年度からやや伸びたものの、全体的には個人からの寄附が中心であり、全体の寄附額は伸びなかった。	
13,555	12,126	367.2	史跡を巡るツアーの実施や文化財建造物保存修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業、発掘調査現地説明会等を積極的に実施してきたことが奏功し、多くの参加者を得た。	
7,893	8,020	112.2	府立高校全校で茶道を実施するとともに、伝統文化推進校の創設などにより、生徒が伝統文化を学ぶ環境を着実に推進している。	
5,206	7,095	126.7	和装財団が取り組む着付け支援事業に、2016年度から京都市立高校が参加し、以降年々参加者数が増加した。	
271	276	75.4	きものパスポート事業において、SNS等でのサポーター登録に取り組み、紙媒体発行数を減少したことに伴い、一部広報が行き届かず、数値目標達成に至らなかった。	
166.3	176.0	86.0	各施設における企画内容の充実や広報の工夫等により来場者数の確保に努め、リニューアルオープンした堂本印象美術館においては2018年度に過去最多の入場者数を記録したものの、酷暑や大雨・台風等の天候不良などの影響から、数値目標達成には至らなかった。	
80,735	67,512	-195.9	会場となる文化博物館等の関係機関と連携し、広報等の強化に努め、出展者・来場者ともにリピーターを獲得し、徐々に来場者を増やしてきたが、2018年度は悪天候により屋外で出展できないブースもあり、来場者数が減少した。	
145	121	-615.6	部活単位など高校からの応募もあったが、内容が高度であるため応募する高校が減少し、数値目標を達成できなかった。	
11	15	-133.3	トップアスリート等は輩出できているが、全体的なレベルの向上に繋がっていない。特に成年種目及び女子種目の得点力が低下してきている。2018年度においても、期待された種目が近畿ブロックで敗戦したことや、集団競技種目が不振であった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
215	山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場、関西文化学術研究都市記念公園の利用者数（年間）	万人	276.4（2013年度）	290（2018年度）	296.9	299.7
216	洛西浄化センター公園スポーツ施設の利用者数（年間）	人	56,221（2013年度）	63,000（2018年度）	61,989	79,205
217	総合型地域スポーツクラブの設置市町村数	市町村	18（2013年度末）	26（2018年度末）	19	23
218	府立植物園の入園者数（年間）	万人	80（2013年度）	100（2018年度）	88	84
219	府立図書館の本の貸出冊数（年間）	冊	239,419（2013年度）	263,000（2018年度）	243,964	245,895
(4) 産業革新・中小企業育成						
220	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数（累計）	社	145（2013年度まで）	100（2015～2018年度）	29	56
221	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数（累計）	件	10（2014年度）	40（2015～2018年度）	12	51
222	西陣織物（帯地）の出荷額（年間）	万円	1,626,400（2013年度）	1,626,400（2018年度）	1,401,200	1,325,400
223	伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数（累計）	社	26（2013年度）	120（2015～2018年度）	52	96

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
290.9	283.6	52.9	2018年度は度重なる台風等の影響により、イベントの中止を余儀なくされ、利用者数が減少したが、4年間の状況をみると、自主事業の充実により公園利用者を増加させることができ、また、例年利用されている全国大会予選等の利用が堅実に推移した。	
72,923	77,926	320.2	テニスコートの夜間利用が利用者に定着し、利用者数が高水準で安定している。	
22	22	50.0	府広域スポーツセンターによる地域スポーツクラブ創設に向けた地域住民への啓発及び設立に向けた指導・助言を継続して実施したが、運営経費の確保が難しいことなどにより、未達成となった。	
87	80	0.0	ゴールデンウィークや母の日等、様々なイベントの開催により利用者数の確保に努めたが、酷暑や大雨・台風等の天候不良などの影響から閉園日が増加し、利用者数が伸びなかった。	
245,860	247,928	36.1	府内の図書館の蔵書を一括検索できる「京都府図書館総合目録」の充実及び図書を運ぶ「連絡協力車」の巡回数の増加等により、学校等への貸出は増加したが、蔵書規模の小さい市町村立図書館等にまとめて図書を貸し出す制度分について各館の蔵書整備が進みつつあること、全国的に減少傾向にある個人貸出が減少したことなどにより、未達成となった。	
98	130	130.0	関係機関と連携し、各種補助金制度と連動した事業計画の策定支援活動を実施し、認定企業数は順調に推移し、数値目標を上回った。	
86	109	272.5	中小企業の競争力強化に向けて、業種横断型コラボレーションにより、新しいものづくりやサービス等の創出を図るプロジェクトの組成は順調に推移し、数値目標を上回った。	
1,312,700	1,222,900	0.0	和装需要の低下及びこれに伴い小・中規模企業も減少した。	
150	221	184.2	伝統工芸品等の技術をいかした商品開発・販路開拓への関心の高まり、百貨店やマーケットを知るデザイナーなどと連携しての支援等により目標数値以上の実績となった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
224	伝統産業設備投資支援企業数（累計）	社	131（2014年度）	400（2015～2018年度）	205	450
225	伝統工芸品販路開拓支援件数（累計）	件	35（2013年度）	160（2015～2018年度）	159	351
226	伝統工芸士認定者数（累計）	人	1,762（2013年度まで）	2,262（2018年度まで）	1,804	1,838
227	京もの認定工芸士の認定者数（累計）	人	105（2013年度まで）	180（2018年度まで）	129	139
228	関西文化学術研究都市（府域）に立地する文化学術研究機関等の数	機関	66（2013年度末）	80（2018年度末）	76	78
229	海外販路開拓成約件数（年間）	件	55（2013年度）	100（2018年度）	94	154
230	海外企業立地件数（年間）	件	1（2013年度）	5（2018年度）	3	5
231	京都舞鶴港における貿易取扱量（年間）	万t	1,199（2012年）	1,300（2018年）	1,104	1,082
232	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量（年間）	TEU	6,906（2013年）	15,000（2018年）	8,620	11,493

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
702	892	223.0	生産設備の老朽化等に対し、補助金を活用し、伝統産業を継承していく設備体制の構築により、数値目標を達成した。	
562	799	499.4	伝統工芸品等の技術をいかした商品開発・販路開拓への関心の高まり等により、数値目標を達成した。	
1,856	1,878	23.2	生活様式の変化に伴い、従来のものでづくりでは伝統工芸品の需要が減少しているため、伝統工芸士認定試験を受ける者が減った。このため、マーケットイン型のものでづくりへの取り組み支援にシフトし、伝統工芸士認定者数増に向けて取り組んでいる。	
146	151	61.3	生活様式の変化に伴い、従来のものでづくりでは伝統工芸品の需要が減少しているため、京もの認定工芸士認定者数が減った。このため、マーケットイン型のものでづくりへの取り組み支援へのシフトし、京もの認定工芸士認定者数増に向けて取り組んでいる。	
84	86	142.9	大学、環境・エネルギー、情報通信等の研究機関や企業などの立地機関や関係機関との積極的な連携等、学研都市の取り組みが浸透し、2018年度も立地用地がある精華・西木津地区において、立地が進んだ。	
115	199	320.0	複数の新規バイヤーの発掘に成功したことや事業者のノウハウ蓄積による商談成約率がアップしたことにより、目標を達成した。	
3	6	125.0	2015年1月に開設されたジェトロ京都事務所を核に、オール京都での海外企業誘致体制を確立したことで、海外企業の立地件数は4年間で2倍（3件→6件）に増加した。2018年度についても、京都に立地を検討している海外企業を数社招聘し、継続フォローした結果、立地決定する企業も出てきたため、立地件数は過去最高となった。	
1,161	1,082	-115.8	9連連続で1,000万トンを超えたものの、大きな割合を占める石炭の取扱量が、東日本大震災による火力発電所のフル稼働に伴う需要増の後、発電所の定期点検等により増減を繰り返しており、未達成となった。	
13,402	13,326	79.3	年間1,000社以上の企業訪問や海外セミナーの開催等の結果、新規貨物の獲得につながったものの、天候や貿易規制等の影響もあり、数値目標を達成できなかった。2018年度は下半期（7～12月）で半期としては過去最高を記録したものの、冬季の荒天による寄港回数減や、中国のリサイクル品輸入規制による古紙等輸出の減少により、年間では前年度を下回った。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
233	クルーズ客船の寄港数（年間）	寄港	7（2013年）	20（2018年）	8	17
234	京都舞鶴港の定期航路数（年間）	航路	3（2013年）	5（2018年）	4	4
235	売上倍増企業数	社	—（—）	1,000（2018年度）	—	—
236	売上20%増加企業数（累計）	社	298（2014年度）	5,000（2014～2018年度）	1,951	3,557
237	支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数（累計）	社	18（2013年度まで）	43（2018年度まで）	35	43
238	欠損法人割合	%	73.2（2013年度）	70（2018年度）	69.3	68.1
239	中小企業向け官公需発注割合	%	65.9（2012年度）	71（2018年度）	70.7	61.0
240	府内の倒産企業の件数（年間）	件	366（2012年）	350（2018年）	230	227
241	事業継続センターによるサポート件数（年間）	件	420（2013年度）	500（2018年度）	561	953

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
39	23	123.1	2016年にコスタクルーズ社が日本海周遊クルーズを開始。舞鶴港からの乗船客を一定確保したことで、同クルーズが継続催行され、寄港回数を底支えしている。	
4	4	50.0	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量は増加傾向だが、新規航路を開設するまでの取扱量には至らなかった。2018年度においても、新規立地企業の案件等を獲得する等の成果があったものの、既存荷主の貨物が天候や貿易規制等によって伸び悩んだため、新規航路を開設するまでの取扱量には至らなかった。	
1,389	—	138.9	中小企業応援隊の地道な活動と景気動向があいまったことにより、数値目標を達成することができた。	
5,085	—	101.7	中小企業応援隊の地道な活動と景気動向があいまったことにより、数値目標を達成することができた。	
51	63	180.0	コーディネーターが積極的に支援制度の普及を図ったため、数値目標を達成した。	
67.3	66.0	225.0	期間中府内の景況が緩やかな拡大を続けたことや、多様できめ細やかな中小企業支援の取組の効果によって欠損法人が減少し、数値目標を達成した。	
62.5	—	-66.7	大企業の特殊技術を要する契約案件や、一般競争入札により、大企業が落札した案件が多く、高額かつ中小企業になじむ発注案件が少ない状況となっている。	
240	271	593.8	資金力の乏しい中小企業等を中心に人手不足や原材料費、人件費の上昇等の厳しい経営環境の影響があるものの、「小規模企業おうえん資金」、「あんしん借換資金」などの支援策や、金利低下を背景に金融機関が積極的に融資を実行していること等より、倒産企業の件数が抑制されたものと考えられる。	
809	647	283.8	事業承継や承継へ向けた準備が顕在化しており、産業支援機関や金融機関等との連携も進んだ。2018年度については、現地訪問を強化（プッシュ型支援）したことに伴い件数は減少したものの、数値目標を達成している。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
242	「こだわり商店街」 「一商一特商店街」 「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	箇所	108（2013年度末）	150（2018年度末）	78	107
243	企業立地件数（累計）	社	21（2011～2013年度平均）	84（2015～2018年度）	22	44
244	府内企業向け官公需発注割合	%	75.1（2012年度）	81（2018年度）	74.2	87.1
245	建設工事の府内企業発注割合	%	100（2013年度）	100（2018年度）	100	100
246	観光入込客数（年間）	万人	7,799（2008年）	8,000（2018年）	8,748	8,741
247	観光客の一人当たり消費額	円	9,578（2013年）	10,000（2018年）	11,733	13,095
248	外国人宿泊客数（年間）	万人	115（2013年）	150（2018年）	322	326
249	府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価（満足度）	%	71（2013年）	80（2018年）	89	89
250	農業における新規就農・就業者数（年間）	人	153（2011～2013年度平均）	200（2018年度）	161	116
251	担い手への農地の集積率	%	23（2012年度）	35（2018年度）	27	29

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
130	116	19.0	商店街創生センターの職員が積極的に商店街に出向き、活性化事業の提案等を行いながら、商店街の実情に応じた取組を一緒に考えるオーダーメイド型の伴走支援を実施しているが、人材や資本などの資源が厳しく支援制度を活用できない商店街があり、数値目標の達成に至っていない。	
58	84	100.0	近年の好調な企業業績を増加要因に、府南部地域を中心とした事業用地不足等を減少要因として、ここ数年は各年度20件前後で推移してきており、4年間では結果的に数値目標を達成することができた。特に、ここ数年、中部地域及び北部地域での立地件数が増加している傾向が見られ、2018年度はアネックス京都三和に1件、京都新光悦村に2件ととなり、近年では最大値を記録した。	
76.4	—	22.0	大企業の特殊技術を要する契約案件や、一般競争入札により、大企業が落札した案件が多く、高額かつ中小企業になじむ発注案件が少ない状況となっている。	
100	100	100.0	公契約大綱のもと、府内企業に発注できる工事については府内企業への発注を原則としており、府内企業への発注率は100%となっている。	
8,687	8,505	351.2	2018年は災害等の影響により前年を下回ったものの、各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションを強化し、数値目標を達成した。	
13,681	16,110	1547.9	インバウンドによる消費の増加に加え、各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進めた結果、6年連続で過去最高を更新した。	
361	459	982.9	インバウンドによる観光客の増加や海外での継続的なプロモーション等により、6年連続で過去最高を更新した。	
87	94	255.6	交通や宿泊関係の事業者が進める、観光客の受入環境整備等により目標数値を上回った。	
127	165	25.5	有効求人倍率が引き続き高く推移し、他業種との競争が激しい状態が続いている。2018年度は農業法人数の増加や経営力の高まりを受け増加したものの、中丹以北は担い手不足が続いている。	
30	30	58.3	京力農場プラン作成の取組などと連携し、農地中間管理事業を進め集積が進んだ一方、担い手不足などにより数値目標の達成に至らなかった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
252	農業法人数	法人	255（2013年度末）	340（2018年度末）	290	325
253	林業における新規就業者数（年間）	人	36（2011～2013年度平均）	50（2018年度）	35	15
254	漁業における新規就業者数（年間）	人	39（2011～2013年度平均）	45（2018年度）	54	53
255	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	51（2013年度末）	70（2018年度末）	54	57
256	農産物の加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者（企業的な農業経営を行う農業者）数	経営体	256（2010年度末）	1,000（2018年度末）	333	345
257	農産物の販売額（年間）	万円	801,900（2013年度）	945,500（2018年度）	914,900	935,300
258	ブランド水産物の販売額（丹後とり貝、丹後ぐじ）（年間）	万円	10,200（2011～2013年度平均）	15,400（2018年度）	19,313	16,853
259	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額（年間）	億円	770（2010～2012年度平均）	810（2018年度）	812	829
260	農林水産物の輸出額（年間）	百万円	90（2013年度）	160（2018年度）	280	383

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
359	373	138.8	農業者の規模拡大が進むとともに、法人化支援の取組を継続して実施したことにより、法人化するメリットに対する理解が浸透し、数値目標を達成した。	
19	30	-42.9	有効求人倍率が引き続き高く推移し、他業種との競争が激しい状態が続いている。2018年度は京都市内、南丹・中丹地域では就業者が増加しているものの、数値目標の達成には至らなかった。	
51	52	216.7	海の民学舎の開設・運営をはじめ、国の施策と連携した新規就業者確保の取組により、数値目標を達成した。府の就業者確保対策の効果もあって、近年は50人前後で安定して推移している。	
60	64	68.4	大雨・台風等の被害による農産物出荷額の減少に加え、農業用資材の高止まり等から、事業拡大に必要な経営投資を控える傾向等が生じ、数値目標の達成には至らなかった。	
381	394	18.5	経営の発展段階に応じた研修の実施や農企業者育成事業等の支援策を講じたものの、台風、大雨等の災害により出荷量が減少するなどにより、数値目標の達成には至らなかった。	
982,800	848,300	32.3	需要の拡大に応じて、宇治茶や九条ねぎ、黒大豆等の生産を支援したことにより、販売額は順調に増加し、2017年に数値目標を達成していたが、2018年度は気象災害の影響により販売額が減少したため、数値目標の達成に至らなかった。	宇治茶・九条ねぎ等5品目の販売額
10,467	11,158	18.4	2017年度以降、高水温等による丹後とり貝の生育不良や他県産天然トリガイの豊漁の影響から、数値目標を下回った。2018年度の丹後とり貝の生産数量は回復したものの、他県産天然トリガイの豊漁の影響から販売額が伸び悩み、丹後ぐじは漁業者の高齢化による出漁機会の減、ブランド化対象外の小型魚の漁獲比率の増加などにより、販売額が大きく減少したため、数値目標の達成には至らなかった。	
818	—	120.0	2014年度の米価の低下以降、基準値と比べてコメの生産額は減少している一方で、京野菜をはじめとする農林水産物のブランド対策を実施してきた結果、コメ以外の生産物の生産額の向上により数値目標を達成した。2017年度は数値目標を上回ったものの、野菜価格が昨年に比べて低下したこと等が主な要因となり、前年に比べて生産額が減少した。	
654	677	838.6	アジアを中心に京ものPRフェア等の開催や、府内産農林水産物の提供店舗（京もの提供店）の認定等により、京野菜、牛肉、宇治茶の輸出が順調に増加し、数値目標を大きく上回って達成できた。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
261 ①	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数（品種登録出願数）（年間）	件	0.6（2009～2013年度平均）	1（2018年度）	1	2
261 ②	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数（新技術普及マニュアル公開数）（年間）	件	4（2009～2013年度平均）	6（2018年度）	6	6
262	農産物直売所の販売金額（年間）	億円	40（2013年度）	50（2018年度）	48	53
263	府内産素材生産量（年間）	m ³	155,000（2010～2012年度平均）	217,000（2018年度）	150,996	149,403
264	6次産業の販売額（年間）	億円	136（2012年度）	250（2018年度）	183	192
265	6次産業化に取り組むプロジェクト数（累計）	プロジェクト	14（2014年度）	30（2018年度まで）	24	34
266	きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額（累計）	万円	14,000（2012年度まで）	50,000（2018年度まで）	44,400	66,197
267	森林経営計画に基づき林業が行われている森林面積（森林経営計画の認定面積）	ha	41,600（2013年度末）	121,000（2018年度末）	51,400	56,500
268	緑の交付金による住宅建築数（年間）	件	238（2010～2012年度平均）	300（2018年度）	302	227

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
3	1	100.0	農林水産技術センターでは、各年の成果のうち、特許取得が府内農林漁業者の利益に資するものについて特許を取得しており、開発段階から企業・大学等と連携して現場ニーズに即した研究に取り組んできたため、数値目標が達成できた。	
6	7	150.0	現場ニーズに基づき開発した新品種や新技術について、現地への定着、普及の促進を図るため、研究と普及の一体的活動により、順調に新技術の体系化・マニュアル化を行った。	
56	60	200.0	京野菜ランド拡大強化事業による既設直売所の売上げ増加や、直売所の新規開設により、販売金額が増加し、数値目標を達成できた。	
146,215	—	-14.2	不在所有者や世代交代により境界が不明瞭な森林の境界確認等に時間を要していることや、有害鳥獣による食害等の影響から育林コストが嵩み、木材価格の低迷とも相まって材を出しても赤字となるため、森林所有者の主伐や再造林等施業への意欲が上がらないため、数値目標の達成には至らなかった。	
—	—	49.1	農家一戸当たりの経営規模が小さいため、規格外品等を自ら加工した場合、ロットが小さく地域内流通にとどまるなどの要因が考えられる。府による6次産業化への支援もあり、6次産業化に取り組む農業経営体は増加傾向にあるものの数値目標の達成には至らなかった。	
43	50	225.0	産地と企業のマッチングからプロジェクトの計画作成推進まで、府が伴走支援を行うことで、プロジェクト数は4年間で約3.6倍に増加した。2018年度も、京の食6次化ビジネス創出支援事業によるプロジェクト化支援や、産地と企業のマッチング支援により、概ね順調に進捗した。	
86,968	—	202.7	関係機関と協力した事業の周知とマッチング支援により、順調に商品開発を進めるとともに、販路開拓に係る支援を強化することで、販売額は4年間で約6倍に増加した。2017年度も販路開拓に関する専門家派遣、商談会や展示会への出展誘導等により数値目標を達成できた。	
55,006	54,680	16.5	森林経営計画の作成に当たり、森林所有者が不明、不在村者が所有、共有者が多数、境界が不明瞭な森林についての対応などに多大な労力と時間を要したことから、数値目標を達成できなかった。	
265	264	41.9	事業の周知は進んだものの、府内新設住宅着工戸数（木造）が減少した影響で数値目標を達成できなかった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
269	公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数（累計）	件	73（2011～2013年度平均）	350（2015～2018年度）	62	113
(5) 交流連帯						
270	名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間（大山崎JCT～京丹後大宮IC）	分	115（2013年度）	90（2018年度）	105	90
271	名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間（大山崎JCT～木津IC）	分	30（2013年度）	25（2018年度）	30	30
272	関西文化学術研究都市のクラスター間における移動にかかる所要時間（田辺地区～精華西木津地区）	分	25（2013年度）	18（2018年度）	25	25
273	「IoT物流システム推進プロジェクト」への参画者数	社・団体	5（2014年度）	25（2018年度）	8	13
274	京都丹後鉄道利用人数（年間）	万人	186（2013年度）	200（2019年度）	187	181
275	乗合バスの利用者数（年間）	万人	17,155（2012年度）	17,200（2018年度）	18,679	19,100
276	ブロードバンド世帯普及率（ブロードバンド契約数／総世帯数）	%	160.1（2013年度）	406.4（2018年度）	248.5	296.3
277	スマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」ダウンロード数（累計）	件	4,000（2013年度まで）	24,000（2018年度まで）	24,274	30,145

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
171	208	59.4	新築・改修した公共施設に占める府内産材を利用した施設の割合は76%（2013年度）から77%（2018年度）と横ばいで推移したが、府及び市町村の公共施設整備件数が2015年度比で67%（2015年度 72件→2018年度 48件）となったことで、府内産木材を利用した件数も減少傾向で推移したため、数値目標の達成には至らなかった。	
90	90	100.0	山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）が2016年10月に開通したことにより所要時間の短縮が図られ、2016年度に数値目標を達成した。	
25	25	100.0	新名神高速道路（城陽～八幡京田辺間）が2017年4月に開通したことにより所要時間の短縮が図られ、2017年度に数値目標を達成した。	
18	18	100.0	主要地方道である八幡木津線（宮津・菱田工区）が2017年3月に完成したことにより所要時間の短縮が図られ、2017年度に数値目標を達成した。	
14	15	50.0	様々な分野の事業者の参画により、多様な意見の集約を図ることができたが、一部に同業他社との意見交換を回避する企業もあったため、数値目標を下回った。	
178	165	-150.0	上下分離後初年度は、利用人数が上昇に転じたものの、その後の度重なる台風、豪雨、大雪等の災害による運休等により利用者が減少した。2018年度は、平成30年7月豪雨災害による運休等に伴い利用者が減少した。	
19,344	—	100.0	インバウンド需要により、京都市内等都市部において利用者が増加した。	
337.2	356.2	79.6	LTE通信の普及に伴い、京都府内でも契約数は順調に増加してきたが、他府県においても同様の傾向であり、目標としていた全国順位については大きくは変わらなかった。（京都府の順位：2013年度13位→2018年度12位）	目標：全国上位5位以内
35,663	38,840	174.2	HPでのPRや、ネットメディアでの紹介により、本アプリの認知度が上がっていることなどがダウンロード数増の要因と推察される。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
278	府内における国際会議開催件数（年間）	件	202（2012年度）	202（2018年）	230	280
279	海外サイエンスパーク等との提携・連携の数	地域	3（2013年度末）	6（2018年度末）	11	15

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
334	367	100.0	京都文化交流コンベンションビューローの体制強化、制度充実により、国際会議の誘致に取り組んできたところ、開催件数が増加している。2018年度は京都大学との連携協定に基づく取組や大学関係者へのセールス強化を行い、京都での開催の働きかけを行うことで、大学や施設での開催が増加した。	
18	20	566.7	2014年度からスタートした京都スマートシティエキスポ等をきっかけとして、国内外の団体との提携・連携が進んだ。	